

財政事情

第123回

平成21年5月

かがや(けん、かがむけん。

香川県

はじめに

この財政事情は、県民の皆様に県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、平成21年度の当初予算のあらましを中心に、平成20年度下半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要を説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

目 次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情

I	平成 21 年度当初予算の概要	1
1	概況	1
2	一般会計歳入歳出予算	4
3	特別会計歳入歳出予算	11
4	普通会計による歳入歳出予算	14
5	平成 21 年度重要施策の概要	16
II	平成 20 年度下半期の財政運営	22
1	平成 20 年度予算の補正状況	22
2	平成 20 年度予算の執行状況	25
III	県債、一時借入金及び県有財産の状況	27
1	県債の状況	27
2	一時借入金の状況	29
3	県有財産の状況	30

○ 公営企業の業務状況

I	県立病院事業	37
II	水道用水供給事業	41
III	工業用水道事業	44
IV	簡易水道事業	47

○ 参考資料

1	一般会計科目別歳入予算の推移（当初予算）	50
2	税目別県税収入予算の推移（当初予算）	52
3	一般会計目的別歳出予算の推移（当初予算）	54
4	一般会計性質別歳出予算の推移（当初予算）	56
5	特別会計歳入歳出予算の推移（当初予算）	58
6	公営企業会計予算の推移（当初予算）	60

○一般会計及び特別会計の財政事情

I 平成 21 年度当初予算の概要

1 概況

(1) 国の予算

政府は、平成 21 年度当初予算の編成に当たり、今後の我が国経済が、世界的な景気後退を受けて、外需面に加え国内需要も停滞し、景気の下降局面が長期化そして深刻化する恐れが高まっているという状況の中で、国民生活と日本経済を守る観点から、「生活者の暮らしの安心」、「金融・経済の安定強化」、「地方の底力の発揮」の 3 つの分野に施策の重点化を図るとともに、世界の経済金融情勢の変化に対応しつつ、内需主導の持続的成長が可能となるよう経済の体質を転換し、日本経済の「底力」を発揮させるための施策の実行を図ることとしています。また、一方で、財政健全化は安定した経済成長を図る上で重要な課題であり、国・地方の基礎的財政収支を平成 23 年度までに黒字化させるとの目標を達成すべく努力し、経済成長と財政健全化の両立を図ることとしています。

このような中、平成 21 年度の国の予算は、国民生活と日本経済を守るべく、平成 20 年度補正予算（第二号）に盛り込まれた内需拡大と成長力強化等に向けた税制上の措置とあわせ、状況に応じて果敢な対応を機動的かつ弾力的に行い、「生活者の暮らしの安心」、「金融・経済の安定強化」及び「地方の底力の発揮」に施策を集中して予算を重点化する一方、政策の必要性をゼロベースで精査し、行政支出全般を徹底して見直すことにより、財政支出の抑制につなげることとしています。その結果、一般会計予算の規模は、88 兆 5,480 億円（前年度比 5 兆 4,867 億円、6.6%増）となっています。

地方公共団体の財政運営の指針となる平成 21 年度の地方財政計画は、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、既定の加算とは別枠で地方交付税を 1 兆円増額し、歳出面においては、地方公共団体が雇用創出等を図るとともに「生活者の暮らしの安心」や「地方の底力の発揮」に向けた事業を実施するために必要な経費を計上するほか、歳出全般にわたり見直しを行うことにより歳出総額の計画的な抑制を図ることとし、歳入面においては、地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税など一般財源総額の確保を図ることを基本とするとともに、引き続き生じることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとして策定されています。その結果、計画総額は、82 兆 5,557 億円（前年度比 8,457 億円、1.0%減）となっています。

(2) 本県の予算

本県では、平成16年度以降の地方交付税の大幅な削減などにより、かつてないほどの危機的財政状況に直面しており、一昨年11月に「新たな財政再建方策」を策定し、全庁を挙げて財政再建に取り組んできました。

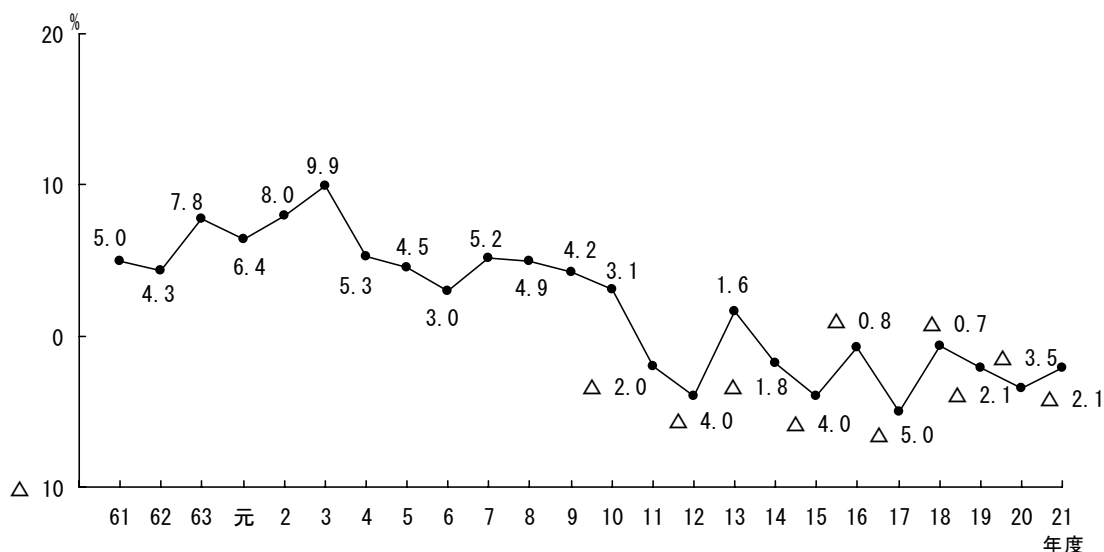
このような中、昨年秋からの世界経済の減速に伴う急激な景気後退は、経済、雇用情勢に深刻な影響を及ぼし、全国的に減産と雇用調整が広がり、国民生活に大きな不安を与えるとともに、国税、地方税の大幅な減収が見込まれています。

このため、平成21年度の予算編成は、経済・雇用緊急対策である平成20年度2月補正予算と一体的に捉え、当面の景気対策に向けて、機動的かつ切れ目のない対応を図るとともに、財政再建方策に沿った歳入確保・歳出削減の基本的考え方は維持し、限られた財源の中で、経費の一層の合理化、効率化、重点化を図った結果、方策を若干上回る予算規模となりました。

歳入面では、県税収入が過去最大の落ち込みとなるとともに、地方交付税についても、全国ベースでは、既定の加算とは別枠で1兆円増額されたものの、地方交付税の原資となる法定国税5税が前年度に比べ大幅に減少したことが交付税の総額に影響し、自治体間の税収の偏在を調整する地方交付税の機能により税収の激減する大都市を有する府県の配分が増すため、本県への交付額は前年度と比べ大幅に減少しました。その一方で、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債は倍増しました。この結果、一般財源総額は、方策の中期財政見通しの見込みは確保できたものの、前年度と比べると減少に転じました。このため、行革推進債など財源対策のための地方債を活用するとともに、財政調整基金の全額取り崩しや、各種基金を有効に活用することなどにより、財政収支の均衡を図りました。

また、歳出面では、「財政再建」と「重点施策の推進」の両立を目指し、急速な景気後退に伴う「経済・雇用対策」には、財源を優先的に配分するとともに、「地域産業の活性化、観光・にぎわいづくりの推進、文化芸術の振興、中枢拠点機能の強化など経済と地域の活性化策」、「自然災害対策、渇水対策、医療の確保など安全・安心の確保策」、「少子化対策をはじめとする人口減少対策」など、香川の将来の発展を支える施策に財源を重点的に配分しました。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



こうした厳しい財政状況を踏まえ、施策の選択と集中を徹底し、創意工夫を重ね、年間総合予算として編成された平成21年度当初予算は、

一般会計 419,066,000千円 (対前年度比 2.1%減)

特別会計 220,463,186千円 (対前年度比 2.2%減)

となりました。

一般会計予算規模の推移

区分 年度	当 初 予 算	
	金 額	対前年度伸び率
	千円	%
61	281,691,000	5.0
62	293,735,000	4.3
63	316,792,000	7.8
元	337,221,000	6.4
2	364,165,000	8.0
3	400,221,000	9.9
4	421,468,000	5.3
5	440,513,000	4.5
6	453,698,000	3.0
7	477,083,000	5.2
8	500,234,000	4.9
9	521,273,000	4.2
10	537,412,000	3.1
11	526,624,000	△ 2.0
12	505,478,000	△ 4.0
13	513,702,000	1.6
14	504,209,000	△ 1.8
15	484,197,000	△ 4.0
16	480,109,000	△ 0.8
17	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

平成21年度の歳入予算額は、4,190億6,600万円で、前年度当初予算額（4,278億6,100万円）に比べ87億9,500万円、2.1%の減少となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

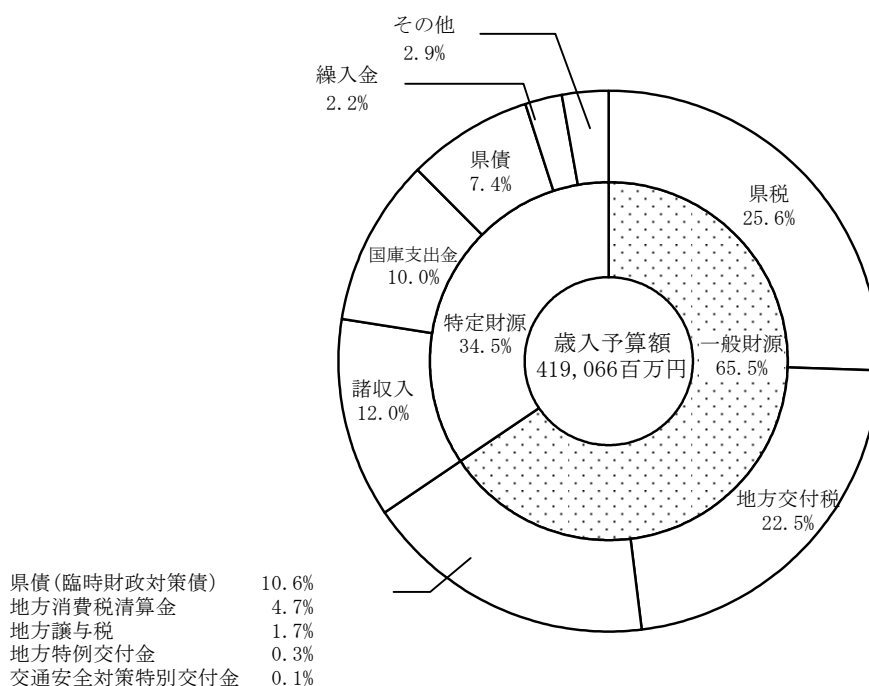
構成比では、県税は25.6%（1,072億4,221万円）と前年度に引き続き最も高く、次いで地方交付税22.5%（945億円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が65.5%となっています。平成21年度は、臨時財政対策債の増加などにより、前年度に比べて一般財源の構成比が1.0ポイント増加しています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	107,242,212	25.6	128,633,012	30.1	△ 21,390,800	△ 16.6
2 地方消費税清算金	19,625,000	4.7	20,249,000	4.7	△ 624,000	△ 3.1
3 地方譲与税	6,961,000	1.7	1,878,000	0.4	5,083,000	270.7
4 地方特例交付金	1,197,000	0.3	1,451,000	0.4	△ 254,000	△ 17.5
5 地方交付税	94,500,000	22.5	101,100,000	23.6	△ 6,600,000	△ 6.5
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	3,789,188	0.9	2,817,236	0.7	971,952	34.5
8 使用料及び手数料	6,503,746	1.6	6,650,173	1.6	△ 146,427	△ 2.2
9 国庫支出金	42,035,959	10.0	42,862,716	10.0	△ 826,757	△ 1.9
10 財産収入	1,774,877	0.4	1,485,278	0.3	289,599	19.5
11 寄附金	21,402	0.0	5,202	0.0	16,200	311.4
12 繰入金	9,291,042	2.2	13,012,849	3.0	△ 3,721,807	△ 28.6
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	50,325,573	12.0	49,429,533	11.6	896,040	1.8
15 県債	75,299,000	18.0	57,787,000	13.5	17,512,000	30.3
歳入合計	419,066,000	100.0	427,861,000	100.0	△ 8,795,000	△ 2.1

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源となっていますが、平成21年度は、前年度(1,286億3,301万円)より213億9,080万円減の1,072億4,221万円を計上しています。

これは、平成20年度の徴収実績をもとに、景気の動向、平成21年度における税制改正による増減収見込みなどを総合的に勘案して見積もったものです。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、各都道府県ごとの消費に応じて清算するもので、平成21年度は、前年度より3.1%減の196億2,500万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。平成21年度は、地方法人特別譲与税の譲与が始まることなどから、前年度より50億8,300万円、270.7%増の69億6,100万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税、酒税の32%、法人税の34.0%、消費税の29.5%及び国のたばこ税の25%を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

平成21年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどにに基づき、前年度より6.5%減の945億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業等特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、平成 21 年度予算では、前年度より 34.5% 増の 37 億 8,919 万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。平成 21 年度においては、事務に要する経費並びに国及び他県の料金との均衡を保つ観点から、運転免許講習手数料の改正などを行いました。

平成 21 年度予算では、前年度より 2.2% 減の 65 億 375 万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、平成 21 年度予算は、前年度より 1.9% 減の 420 億 3,596 万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が 190 億 525 万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が 210 億 7,534 万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が 19 億 5,537 万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足を生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。平成 21 年度予算では、財源不足を補うための財源調整用基金からの繰入など、前年度より 28.6% 減の 92 億 9,104 万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、平成 21 年度予算では、前年度より 1.8% 増の 503 億 2,557 万円を計上しています。

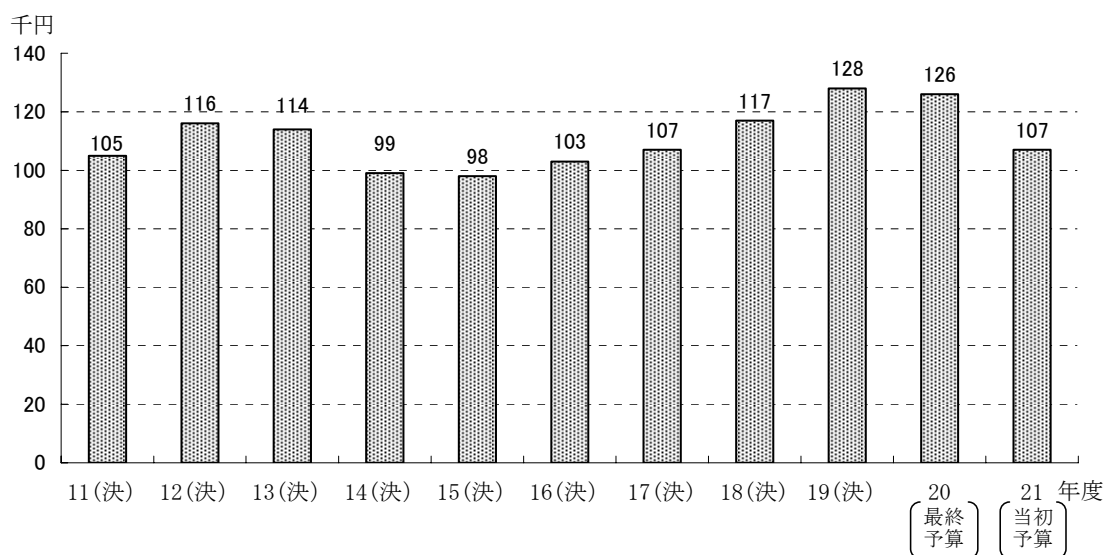
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、平成 21 年度予算では、臨時財政対策債の増などにより、前年度より 30.3% 増の 752 億 9,900 万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比				
	千円	%	千円	%	千円	%		
普通税	1 県 民 税	39,625,000	36.9	43,356,000	33.7	△ 3,731,000	△ 8.6	
	個人	個人	32,102,000	29.9	33,312,000	25.9	△ 1,210,000	△ 3.6
		法人	5,516,000	5.1	7,618,000	5.9	△ 2,102,000	△ 27.6
		子割	2,007,000	1.9	2,426,000	1.9	△ 419,000	△ 17.3
	2 事 業 税	18,318,000	17.1	34,718,000	27.0	△ 16,400,000	△ 47.2	
	個人	個人	818,000	0.8	881,000	0.7	△ 63,000	△ 7.2
		法人	17,500,000	16.3	33,837,000	26.3	△ 16,337,000	△ 48.3
		譲渡割	14,019,000	13.0	13,738,000	10.7	281,000	2.0
	3 地 方 消 費 税	19,032,000	17.7	18,886,000	14.7	146,000	0.8	
	貨物割	貨物割	5,013,000	4.7	5,148,000	4.0	△ 135,000	△ 2.6
		不動産取得税	3,171,000	3.0	2,954,000	2.3	217,000	7.3
4 不 動 産 取 得 税	3,171,000	3.0	2,954,000	2.3	217,000	7.3		
5 県 た ば こ 税	1,896,000	1.8	1,896,000	1.5	0	0.0		
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	455,000	0.4	443,000	0.3	12,000	2.7		
7 自 動 車 取 得 税	2,137,000	2.0	0	0.0	2,137,000	皆増		
8 軽 油 引 取 税	8,240,000	7.7	0	0.0	8,240,000	皆増		
9 自 動 車 税	13,512,000	12.6	13,867,000	10.8	△ 355,000	△ 2.6		
10 鉦 区 税	11	0.0	12	0.0	△ 1	△ 8.3		
旧法による税	特別地方消費税	200	0.0	700	0.0	△ 500	△ 71.4	
	料理飲食等消費税	0	0.0	300	0.0	△ 300	△ 100.0	
小 計	106,386,211	99.2	116,121,012	90.3	△ 9,734,801	△ 8.4		
目的税	11 狩 猟 税	17,000	0.0	17,000	0.0	0	0.0	
	旧法による自動車取得税	1	0.0	2,727,000	2.1	△ 2,726,999	△ 100.0	
	旧法による軽油引取税	839,000	0.8	9,768,000	7.6	△ 8,929,000	△ 91.4	
小 計	856,001	0.8	12,512,000	9.7	△ 11,655,999	△ 93.2		
合 計	107,242,212	100.0	128,633,012	100.0	△ 21,390,800	△ 16.6		

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、平成20年度までは各年10月1日現在、平成21年度は平成21年3月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が894億6,061万円と最も多く全体の21.3%を占め、ついで公債費607億9,946万円(14.5%)、民生費490億3,951万円(11.7%)、土木費444億6,853万円(10.6%)、商工費438億3,500万円(10.5%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、労働費がふるさと雇用再生特別基金事業などにより141.8%の増、警察費が高松南警察署整備事業の完了などにより10.8%の減などとなっています。

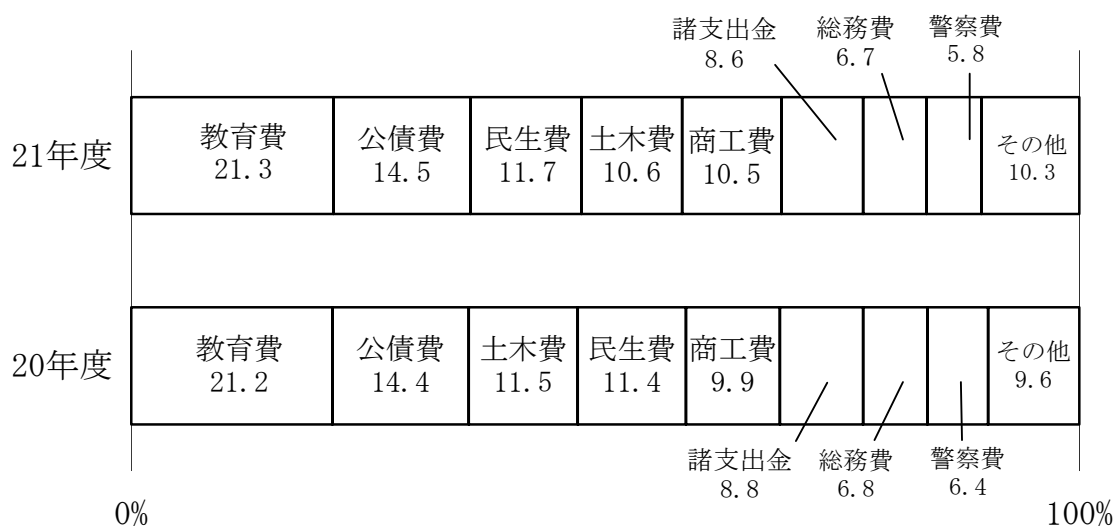
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より1.6%の減となり、構成比は53.0%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より8.2%の減となり、構成比は13.7%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、繰出金などで、前年度より0.1%の減となり、構成比は33.3%となっています。

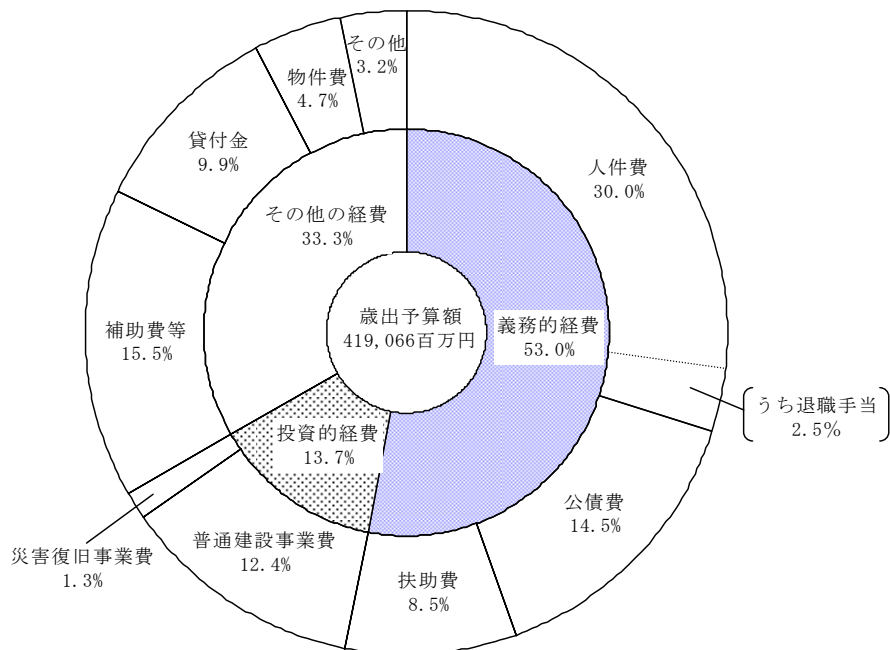
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,226,756	0.3	1,273,639	0.3	△ 46,883	△ 3.7
2 総 務 費	27,980,934	6.7	29,081,651	6.8	△ 1,100,717	△ 3.8
3 民 生 費	49,039,507	11.7	48,808,135	11.4	231,372	0.5
4 衛 生 費	13,799,045	3.3	13,179,431	3.1	619,614	4.7
5 労 働 費	2,983,804	0.7	1,233,822	0.3	1,749,982	141.8
6 農 林 水 産 業 費	19,599,084	4.7	19,500,254	4.6	98,830	0.5
7 商 工 費	43,835,002	10.5	42,501,592	9.9	1,333,410	3.1
8 土 木 費	44,468,525	10.6	49,000,827	11.5	△ 4,532,302	△ 9.2
9 警 察 費	24,233,555	5.8	27,160,121	6.4	△ 2,926,566	△ 10.8
10 教 育 費	89,460,605	21.3	90,869,309	21.2	△ 1,408,704	△ 1.6
11 災 害 復 旧 費	5,621,718	1.3	5,626,733	1.3	△ 5,015	△ 0.1
12 公 債 費	60,799,460	14.5	61,806,783	14.4	△ 1,007,323	△ 1.6
13 諸 支 出 金	35,968,005	8.6	37,768,703	8.8	△ 1,800,698	△ 4.8
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	419,066,000	100.0	427,861,000	100.0	△ 8,795,000	△ 2.1

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成21年度		平成20年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	125,882,748	30.0	129,311,623	30.2	△ 3,428,875	△ 2.7
	(うち退職手当)	(10,789,984)	2.5	(11,961,308)	2.8	△ 1,171,324	△ 9.8
	扶助費	35,626,173	8.5	34,696,789	8.1	929,384	2.7
	公債費	60,737,590	14.5	61,746,774	14.5	△ 1,009,184	△ 1.6
	計	222,246,511	53.0	225,755,186	52.8	△ 3,508,675	△ 1.6
投資的経費	普通建設事業費	51,966,994	12.4	57,072,036	13.3	△ 5,105,042	△ 8.9
	（国直轄事業負担金	7,778,923	1.9	6,366,177	1.5	1,412,746	22.2
	補助事業	21,731,844	5.2	23,146,860	5.4	△ 1,415,016	△ 6.1
	単独事業	22,232,727	5.3	27,467,385	6.4	△ 5,234,658	△ 19.1
	受託事業	223,500	0.0	91,614	0.0	131,886	144.0
	災害復旧事業費	5,541,718	1.3	5,546,733	1.3	△ 5,015	△ 0.1
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,241,718	1.2	5,246,733	1.2	△ 5,015	△ 0.1
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	57,508,712	13.7	62,618,769	14.6	△ 5,110,057	△ 8.2
その他の経費	物件費	19,621,363	4.7	18,617,681	4.4	1,003,682	5.4
	維持補修費	6,132,207	1.5	6,477,364	1.5	△ 345,157	△ 5.3
	補助費等	65,079,022	15.5	66,027,371	15.4	△ 948,349	△ 1.4
	積立金	734,317	0.2	1,677,896	0.4	△ 943,579	△ 56.2
	投資及び出資金	2,737,924	0.7	2,750,623	0.6	△ 12,699	△ 0.5
	貸付金	41,398,884	9.9	39,740,926	9.3	1,657,958	4.2
	繰出金	3,557,060	0.8	4,145,184	1.0	△ 588,124	△ 14.2
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	139,310,777	33.3	139,487,045	32.6	△ 176,268	△ 0.1	
合 計	419,066,000	100.0	427,861,000	100.0	△ 8,795,000	△ 2.1	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

平成21年度においては、18の特別会計で、予算総額は2,204億6,319万円、前年度に比べて2.2%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに平成21年度予算の概要を説明します。

① 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法の規定に基づき、母子家庭の母、寡婦等を対象とする母子寡婦福祉資金貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は1億4,086万円を計上しています。

② 農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法の規定に基づく農業改良資金の貸付業務に必要な資金の貸付事業等の収支を経理するもので、予算額は3億7,731万円を計上しています。

③ 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法の規定に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定に基づく中小企業の集積の活性化等に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、中小企業の振興と極めて密接な関係を有し、本県中小企業対策の一翼を担っています。

予算額は、中小企業高度化資金貸付費35億9,705万円、小規模企業者等設備導入資金貸付費3億34万円、あわせて38億9,739万円を計上しています。

④ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は15億546万円を計上しています。

⑤ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書浄書事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は1,010億3,954万円を計上しています。

⑥ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は54億2,000万円を計上しています。

⑦ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は2億7,829万円を計上しています。

⑧ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等31億4,161万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費26億962万円、あわせて57億5,123万円を計上しています。

⑨ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は1億2,952万円を計上しています。

⑩ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は2,047万円を計上しています。

⑪ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は5,688万円を計上しています。

⑫ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は38億4,013万円を計上しています。

⑬ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は10億7,192万円を計上しています。

⑭ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は7億2,626万円を計上しています。

⑮ 高松港頭地区土地区画整理事業特別会計

この会計は、高松広域都市計画事業高松港頭土地区画整理事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は2億6,404万円を計上しています。

⑯ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は8億6,038万円を計上しています。

⑰ 高等学校等奨学金特別会計

この会計は、高等学校等奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3億6,836万円を計上しています。

⑱ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は947億1,517万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	平成21年度 当初予算額A	平成20年度 当初予算額A	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	140,860	143,098	△ 2,238	△ 1.6
2 農業改良資金	377,305	433,471	△ 56,166	△ 13.0
3 小規模企業者等設備導入資金	3,897,391	1,143,497	2,753,894	240.8
4 臨海工業地帯造成事業	1,505,456	1,902,408	△ 396,952	△ 20.9
5 集中管理	101,039,541	102,807,097	△ 1,767,556	△ 1.7
6 証 紙	5,420,001	5,728,001	△ 308,000	△ 5.4
7 栗 林 公 園	278,285	271,885	6,400	2.4
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	5,751,228	6,374,413	△ 623,185	△ 9.8
9 番の州地区臨海工業用地造成事業	129,521	127,564	1,957	1.5
10 林業・木材産業改善資金	20,469	20,377	92	0.5
11 沿岸漁業改善資金	56,882	56,882	0	0.0
12 流域下水道事業	3,840,125	4,409,507	△ 569,382	△ 12.9
13 駐 車 場 事 業	1,071,917	1,138,698	△ 66,781	△ 5.9
14 内陸工業団地造成事業	726,259	861,808	△ 135,549	△ 15.7
15 高松港頭地区土地区画整理事業	264,037	691,820	△ 427,783	△ 61.8
16 県 立 大 学	860,378	881,541	△ 21,163	△ 2.4
17 高等学校等奨学金	368,363	340,151	28,212	8.3
18 県 債 管 理	94,715,168	98,033,594	△ 3,318,426	△ 3.4
合 計	220,463,186	225,365,812	△ 4,902,626	△ 2.2

4 普通会計による歳入歳出予算

平成21年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、流域下水道事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）等を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分を調整したものです。

普通会計による平成21年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,267億8,906万円で前年度より1.5%の減となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,072億4,221万円（構成比25.1%）、地方交付税945億円（構成比22.2%）、県債772億9,900万円（構成比18.1%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,247億7,634万円（構成比52.7%）、投資的経費575億871万円（構成比13.5%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	107,242,212	25.1	128,633,012	29.7	△ 21,390,800	△ 16.6
2 地方消費税清算金	19,625,000	4.6	20,249,000	4.7	△ 624,000	△ 3.1
3 地方譲与税	6,961,000	1.6	1,878,000	0.4	5,083,000	270.7
4 地方特例交付金	1,197,000	0.3	1,451,000	0.4	△ 254,000	△ 17.5
5 地方交付税	94,500,000	22.2	101,100,000	23.3	△ 6,600,000	△ 6.5
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
7 分担金及び負担金	3,789,688	0.9	2,817,736	0.7	971,952	34.5
8 使用料及び手数料	6,957,475	1.6	7,027,569	1.6	△ 70,094	△ 1.0
9 国庫支出金	42,234,062	9.9	43,053,255	9.9	△ 819,193	△ 1.9
10 財産収入	1,782,712	0.4	1,495,097	0.3	287,615	19.2
11 寄附金	23,052	0.0	6,552	0.0	16,500	251.8
12 繰入金	10,145,492	2.4	14,006,323	3.2	△ 3,860,831	△ 27.6
13 繰越金	557,275	0.1	479,064	0.1	78,211	16.3
14 諸収入	53,975,088	12.7	52,589,166	12.2	1,385,922	2.6
15 県債	77,299,000	18.1	57,831,000	13.4	19,468,000	33.7
合 計	426,789,056	100.0	433,116,774	100.0	△ 6,327,718	△ 1.5

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		平成21年度		平成20年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	126,663,484	29.7	130,123,422	30.1	△ 3,459,938	△ 2.7
	(うち退職手当)	(10,789,984)	(2.5)	(11,961,308)	(2.8)	(△ 1,171,324)	(△ 9.8)
	扶助費	35,626,173	8.4	34,696,789	8.0	929,384	2.7
	公債費	62,486,680	14.6	62,887,318	14.5	△ 400,638	△ 0.6
	計	224,776,337	52.7	227,707,529	52.6	△ 2,931,192	△ 1.3
投資的経費	普通建設事業費	51,966,994	12.2	57,072,036	13.2	△ 5,105,042	△ 8.9
	（国直轄事業負担金	7,778,923	1.8	6,366,177	1.5	1,412,746	22.2
	補助事業	21,731,844	5.1	23,146,860	5.4	△ 1,415,016	△ 6.1
	単独事業	22,232,727	5.2	27,467,385	6.3	△ 5,234,658	△ 19.1
	受託事業	223,500	0.1	91,614	0.0	131,886	144.0
	災害復旧事業費	5,541,718	1.3	5,546,733	1.3	△ 5,015	△ 0.1
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,241,718	1.2	5,246,733	1.2	△ 5,015	△ 0.1
	単独事業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
計	57,508,712	13.5	62,618,769	14.5	△ 5,110,057	△ 8.2	
その他の経費	物件費	20,366,154	4.8	19,285,956	4.5	1,080,198	5.6
	維持補修費	6,132,207	1.4	6,477,364	1.5	△ 345,157	△ 5.3
	補助費等	65,428,738	15.3	66,394,369	15.3	△ 965,631	△ 1.5
	積立金	2,451,675	0.6	3,582,227	0.8	△ 1,130,552	△ 31.6
	投資及び出資金	2,737,924	0.6	2,750,623	0.6	△ 12,699	△ 0.5
	貸付金	45,492,480	10.7	41,957,241	9.7	3,535,239	8.4
	繰出金	1,844,829	0.4	2,292,696	0.5	△ 447,867	△ 19.5
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	144,504,007	33.8	142,790,476	32.9	1,713,531	1.2	
合 計	426,789,056	100.0	433,116,774	100.0	△ 6,327,718	△ 1.5	

5 平成 21 年度重要施策の概要

平成 21 年度予算は、「財政再建」と「重点施策の推進」の両立を目指し、急速な景気後退に伴う「経済雇用対策」には、財源を優先的に配分するとともに、「地域産業の活性化、観光・にぎわいづくりの推進、文化芸術の振興、中枢拠点機能の強化など経済と地域の活性化策」、「自然災害対策、渇水対策、医療の確保など安全・安心の確保策」、「少子化対策をはじめとする人口減少対策」など、香川の将来の発展を支える施策に財源を重点的に配分しました。

(★は新規事業)

地域と経済の活性化

雇用の創出

★ふるさと雇用再生特別基金事業

11 億 1,000 万円

地域求職者等の安定的な雇用機会の創出を図るため、ふるさと雇用再生特別基金を活用し、地域求職者等の安定的な雇用機会の創出を図ります。

緊急雇用創出基金事業

6 億 400 万円

離職者等に一時的な雇用・就業の機会を創出するため、緊急雇用創出基金を活用し、短期（6 月未満）の雇用を創出します。

★緊急雇用情勢対策訓練事業

1,000 万円

雇用止め等で離職した者や新規学卒者で内定取消しを受けた者等が優先的に職業訓練が受けられるよう、高等技術学校の施設内訓練の定員増等により、職業訓練の実施体制を拡充します。

★雇用維持・求人確保等促進事業

1,000 万円

非正規労働者や求職中の中高齢者などを対象に、再就職に向けた支援を行うとともに、企業を対象に正規雇用拡大に向けた支援を行います。

新規産業の創出

★かがわ農商工連携ファンド造成事業

1,000 万円

農商工連携による地域の活性化を図るため、「かがわ農商工連携ファンド」を創設し、中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等を支援します。

県産品の振興

★さぬき・よりすぐりもの販売戦略事業 1,500万円

オリーブ、瀬戸の地魚、讃岐三畜をはじめとする県産品について、販路拡大を図り、県産品のブランド化を推進します。

★「スーパー讃岐コーチン」開発事業 445万円

高品質で生産性の高い「スーパー讃岐コーチン」を開発するため、新たな系統のコーチンを導入し、育種改良を行います。

観光・にぎわいづくりの推進

★09香川まちめぐり「てくてくさぬき」開催事業 4,000万円

香川ならではの歴史文化、自然、食などを活かした体験や交流のメニューを広く紹介し、中長期的に新たな滞在型の旅行ニーズを創出する契機とします。

瀬戸内国際芸術祭推進事業 5,100万円

平成22年に瀬戸内海の島々などの歴史や文化を生かした現代アートの活動や作品展示等を実施する「瀬戸内国際芸術祭」を開催するための諸準備を行います。

文化芸術の振興

世界遺産登録推進事業 970万円

「四国八十八ヶ所霊場と遍路道」の世界遺産登録を目指して、札所寺院と遍路道を調査します。

★香川漆器ブランド化事業 130万円

香川漆器のブランド化を図るため、ブランド化に向けた基本戦略の策定、外部プロデューサーを招聘した推進体制づくりなどを行います。

中核拠点機能の充実・強化

★政府系国際会議誘致・開催事業 500万円

地域の知名度の向上や国際的な視点での地域づくりの推進等に繋げるため、APEC関連閣僚会合など、瀬戸内海を舞台とした政府系国際会議の誘致等に取り組みます。

安全・安心の確保

自然災害対策

★局地的集中豪雨対策事業 1億3,000万円

局地的集中豪雨を原因とする急な増水等による事故を防ぐため、詳細な雨量・水位のデータを収集できるように、雨量・水位計の更新、警報装置の新設等を行います。

★災害対策等装備資機材整備事業 586万円

大規模災害発生時に活用するエアーテントを整備するとともに、新型インフルエンザ発生時に警察官が行う治安維持等のために感染症防護服等を整備します

渇水対策

★新たな水資源確保対策事業 3,130万円

地下水利用調査について事業化に向けた取組みを進めるとともに、海水淡水化等さらなる水資源確保対策の調査検討や水資源対策大綱を見直しなど、渇水に強い県づくりを推進します。

健康づくり・医療の確保

★病院勤務医等支援事業 1億4,699万円

救急医や産科医など病院勤務医等に対し、医師確保の観点から、処遇改善や労働環境改善のための支援を行います。

★地域医療を支える取組支援事業 280万円

地域医療は地域の住民が支え、守っていく意識が求められていることから、医療機関の適正な受診や患者が守るべきルールとマナーの啓発等を行います。

★新型インフルエンザ対策事業 811万円

新型インフルエンザ発生時の検査機器の整備、感染防護対策用品の配備を行うとともに、新型インフルエンザ発生時の対策等について県民への啓発を行います。

環境の保全

★電気自動車導入事業 460 万円

県自ら公用車に次世代型電気自動車を率先導入し、県民、事業者等への普及促進を図ります。

★香川県街なか緑化推進事業 300 万円

街なかの緑化を推進するため、民間所有の遊休地の芝生化や建築物の屋上等緑化に要する経費を助成します。

人口減少対策

U J I ターン就職支援

U J I ターン促進事業 1,353 万円

県外在住者のU J I ターン就職を促進するため、本県の企業情報や求人情報などを積極的に発信するとともに、人材Uターンセンターにおける職業紹介機能などの強化を図ります。

保育サービスの充実

★子育て支援対策臨時特例基金事業 3 億 435 万円

子育て支援対策臨時特例基金を活用し、保育所や放課後児童クラブ施設の整備、保育士研修の実施など保育等に係る体制の充実に資する事業を実施する市町に対して補助します。

教育の推進

個に応じた教育の推進

★授業時間数増加対応非常勤講師派遣事業 8,839 万円

新学習指導要領による授業時間数増加に対応した教科指導や少人数指導の充実を図るため、教科指導や少人数指導に優れた知識や技能を持つ退職教員等を非常勤講師として配置します。

★学力向上対策事業 200 万円

全国学力・学習状況調査で明らかになった課題を解決し、学力の維持・向上を図るための対策を行います。

★スーパー讃岐っ子育成事業 272 万円

豊かなスポーツの素質を持つ小学生を選考し、育成プログラムの実施により基礎的能力を伸長させ、本県の競技スポーツを担うアスリートを育成します。

★公立小学校運動場芝生化モデル事業 300 万円

公立小学校において屋外運動場の芝生化及び芝生化された屋外運動場の活用が先進的に行われる事業を支援します。

いじめ等問題行動対策

★インターネット有害情報対策事業 570 万円

インターネット上の有害情報から子どもを守るための対策を推進します。

★小学校問題行動等対策事業 100 万円

小学校における問題行動等の増加に伴い、対応にあたるミドルリーダーを養成するとともに、香川大学と連携して防止プログラムの作成を行います。

II 平成 20 年度下半期の財政運営

1 平成 20 年度予算の補正状況

平成 20 年度予算の補正状況は、第 8 表から第 11 表までとおりとなっています。平成 20 年 9 月議会定例会までの補正は、前回（第 122 回、平成 20 年 11 月 21 日）の財政事情で公表しましたが、その後の予算補正の主な内訳は次のとおりです。

(1) 平成 20 年 11 月県議会定例会における補正予算(平成 20 年 12 月 16 日議決)

一般会計において、県税事務所再編事業に係る費用 1 億 693 万円の増額や新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業に係る費用 6,663 万円の増額などあわせて 2 億 559 万円の増額補正を行いました。

また、特別会計では、駐車場事業特別会計等において、債務負担行為の追加を行いました。

(2) 平成 21 年 2 月県議会臨時会における補正予算(平成 21 年 2 月 9 日議決)

一般会計において、国の第 2 次補正予算に伴い、地域活性化・生活対策臨時交付金活用事業に係る費用 35 億円の増額や基金の造成等に係る 75 億 5,145 万円の増額などを行い、あわせて 134 億 7,154 万円の増額補正を行いました。

(3) 平成 21 年 2 月県議会定例会における補正予算(平成 21 年 3 月 19 日議決)

一般会計において、公共事業の認証等に伴う減額などを行い、あわせて 146 億 9,785 万円の減額補正を行いました。

また、特別会計では、母子寡婦福祉資金特別会計をはじめとする 13 会計で 35 億 6,260 万円の減額、農業改良資金特別会計をはじめとする 4 会計で 4,336 万円の増額を行うなど、あわせて 35 億 1,924 万円の減額補正を行いました。

第8表 平成20年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				最終予算額	
	金 額	構成比	9月定例会	11月定例会	2月臨時会	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	128,633,012	30.1				△ 2,421,981	126,211,031	29.1
2 地方消費税清算金	20,249,000	4.7				△ 672,694	19,576,306	4.5
3 地方譲与税	1,878,000	0.4				△ 30,000	1,848,000	0.4
4 地方特例交付金	1,451,000	0.4				465,231	1,916,231	0.4
5 地方交付税	101,100,000	23.6				2,348,854	103,448,854	23.8
6 交通安全対策特別交付金	500,000	0.1				△ 50,000	450,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,817,236	0.7	△ 71,600		6,500	△ 186,339	2,565,797	0.6
8 使用料及び手数料	6,650,173	1.6				△ 178,650	6,471,523	1.5
9 国庫支出金	42,862,716	10.0	△ 292,988	53,815	11,076,992	△ 5,429,568	48,270,967	11.1
10 財産収入	1,485,278	0.3	862,000			430,350	2,777,628	0.6
11 寄附金	5,202	0.0	429,014			55,508	489,724	0.1
12 繰入金	13,012,849	3.0	167,578	151,779	1,028,049	△ 5,300,930	9,059,325	2.1
13 繰越金	1	0.0	5,528,030				5,528,031	1.3
14 諸収入	49,429,533	11.6	995,584		1,000,000	△ 621,627	50,803,490	11.7
15 県債	57,787,000	13.5	△ 48,000		360,000	△ 3,106,000	54,993,000	12.7
合 計	427,861,000	100.0	7,569,618	205,594	13,471,541	△ 14,697,846	434,409,907	100.0

第9表 平成20年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				最終予算額	
	金 額	構成比	9月定例会	11月定例会	2月臨時会	2月定例会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	1,273,639	0.3				△ 29,347	1,244,292	0.3
2 総務費	29,081,651	6.8	6,490,068	113,464	381,376	△ 1,841,075	34,225,484	7.9
3 民生費	48,808,135	11.4	582,022		2,434,715	△ 563,459	51,261,413	11.8
4 衛生費	13,179,431	3.1		66,630	759,679	85,102	14,090,842	3.2
5 労働費	1,233,822	0.3			5,023,800	△ 181,643	6,075,979	1.4
6 農林水産業費	19,500,254	4.6	35,950	20,500	389,300	△ 1,495,962	18,450,042	4.3
7 商工費	42,501,592	9.9	999,049	5,000	1,224,748	△ 309,556	44,420,833	10.2
8 土木費	49,000,827	11.5	△ 660,033		2,788,644	△ 2,118,562	49,010,876	11.3
9 警察費	27,160,121	6.4	122,562		117,246	△ 473,359	26,926,570	6.2
10 教育費	90,869,309	21.2			352,033	△ 671,544	90,549,798	20.9
11 災害復旧費	5,626,733	1.3				△ 5,535,219	91,514	0.0
12 公債費	61,806,783	14.4				△ 450,481	61,356,302	14.1
13 諸支出金	37,768,703	8.8				△ 1,112,741	36,655,962	8.4
14 予備費	50,000	0.0					50,000	0.0
合 計	427,861,000	100.0	7,569,618	205,594	13,471,541	△ 14,697,846	434,409,907	100.0

第10表 平成20年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分		当初予算額		補 正 額				最終予算額	
		金 額	構成比	9月定例会	11月定例会	2月臨時会	2月定例会	金 額	構成比
		千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
義務 的 経 費	1 人 件 費	129,311,623	30.2	324			△ 733,192	128,578,755	29.6
	2 扶 助 費	34,696,789	8.1				233,880	34,930,669	8.1
	3 公 債 費	61,746,774	14.5				△ 429,086	61,317,688	14.1
	小 計	225,755,186	52.8	324			△ 928,398	224,827,112	51.8
投 資 的 経 費	4 普通建設事業費	57,072,036	13.3	△ 546,358	79,440	4,291,313	△ 4,436,191	56,460,240	13.0
	5 災害復旧事業費	5,546,733	1.3				△ 5,537,280	9,453	0.0
	小 計	62,618,769	14.6	△ 546,358	79,440	4,291,313	△ 9,973,471	56,469,693	13.0
そ の 他 の 経 費	6 物 件 費	18,617,681	4.4	17,809	54,524	201,559	△ 625,735	18,265,838	4.2
	7 維持補修費	6,477,364	1.5			61,750	△ 242,925	6,296,189	1.5
	8 補助費等	66,027,371	15.4	189,625	71,630	437,626	△ 1,871,686	64,854,566	14.9
	9 積 立 金	1,677,896	0.4	6,938,129		7,479,293	△ 631,648	15,463,670	3.6
	10 投資及び出資金	2,750,623	0.6				△ 23	2,750,600	0.6
	11 貸 付 金	39,740,926	9.3	1,000,000		1,000,000	△ 362,470	41,378,456	9.5
	12 繰 出 金	4,145,184	1.0	△ 29,911			△ 61,490	4,053,783	0.9
	13 予 備 費	50,000	0.0					50,000	0.0
	小 計	139,487,045	32.6	8,115,652	126,154	9,180,228	△ 3,795,977	153,113,102	35.2
	合 計	427,861,000	100.0	7,569,618	205,594	13,471,541	△ 14,697,846	434,409,907	100.0

第11表 平成20年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補正額		最終予算額
		9月定例会	2月定例会	
	千円	千円	千円	千円
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金	143,098	39,110	△ 3,874	178,334
2 農 業 改 良 資 金	433,471	25,218	5,369	464,058
3 小規模企業者等設備導入資金	1,143,497		△ 40,093	1,103,404
4 臨海工業地帯造成事業	1,902,408	70	30,449	1,932,927
5 集 中 管 理	102,807,097		△ 1,853,323	100,953,774
6 証 紙	5,728,001	107,884	△ 728,000	5,107,885
7 栗 林 公 園	271,885		6,482	278,367
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	6,374,413		△ 298,601	6,075,812
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	127,564		△ 36,868	90,696
10 林業・木材産業改善資金	20,377	21,358		41,735
11 沿岸漁業改善資金	56,882	117,422	△ 250	174,054
12 流域下水道事業	4,409,507		△ 147,737	4,261,770
13 駐 車 場 事 業	1,138,698		△ 5,486	1,133,212
14 内陸工業団地造成事業	861,808		△ 5,095	856,713
15 高松港頭地区土地区画整理事業	691,820		1,063	692,883
16 県 立 大 学	881,541		△ 71,770	809,771
17 高等学校等奨学金	340,151		△ 27,181	312,970
18 県 債 管 理	98,033,594		△ 344,322	97,689,272
合 計	225,365,812	311,062	△ 3,519,237	222,157,637

(3) 平成 21 年度への繰越明許費

平成 20 年度予算のうち、翌年度に繰り越して使用することのできる経費として、平成 21 年 2 月 県議会定例会において議決された繰越明許費は、一般会計で 210 億 5,405 万円、特別会計で 3 億 8,901 万円となっています。

第 12 表 繰越明許費の内訳

会計名	科 目	金 額	備 考
		千円	
一般会計	総 務 費	558,393	市町合併促進事業ほか12件
	民 生 費	668,516	さぬきこどもの国施設整備事業ほか3件
	衛 生 費	261,735	検査体制整備事業ほか9件
	農 林 水 産 業 費	1,167,772	水土保持林整備治山事業ほか23件
	商 工 費	224,748	観光案内板等整備事業ほか4件
	土 木 費	17,689,029	地方道路整備臨時交付金事業費ほか54件
	警 察 費	146,790	交通安全施設県単事業ほか4件
	教 育 費	337,070	県立丸亀競技場施設整備事業ほか6件
	計	21,054,053	
特別会計	臨海工業地帯造成事業	79,851	朝日(2)地区埋築費
	集中管理	14,162	物品調達事務費
	流域下水道事業	295,000	中讃流域下水道建設費ほか1件
	計	389,013	

2 平成 20 年度予算の執行状況

平成 20 年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めた結果、平成 21 年 3 月 31 日現在の収入・支出状況は、第 13 表、第 14 表にみられるように、一般会計においては、収入比率 85.2%、執行率 82.1%、特別会計においては、収入比率 87.0%、執行率 96.0%となっています。

第13表 平成20年度一般会計の収支状況

(平成21年3月31日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	126,211,031	124,127,691	98.3	議 会 費	1,244,292	1,154,193	92.8
地方消費税清算金	19,576,306	19,576,306	100.0	総 務 費	35,161,029	25,765,949	73.3
地方譲与税	1,848,000	1,276,272	69.1	民 生 費	51,261,413	43,014,987	83.9
地方特例交付金	1,916,231	1,922,192	100.3	衛 生 費	14,136,963	10,041,236	71.0
地方交付税	103,448,854	104,000,443	100.5	労 働 費	6,075,979	5,765,346	94.9
交通安全対策特別交付金	450,000	519,979	115.6	農林水産業費	18,951,170	12,923,359	68.2
分担金及び負担金	2,959,970	1,009,437	34.1	商 工 費	44,420,833	42,173,690	94.9
使用料及び手数料	6,471,523	4,760,556	73.6	土 木 費	60,926,539	35,856,813	58.9
国庫支出金	53,439,560	35,595,562	66.6	警 察 費	26,992,651	22,986,460	85.2
財産収入	2,777,628	2,768,894	99.7	教 育 費	90,640,461	69,849,020	77.1
寄付金	489,724	506,051	103.3	災 害 復 旧 費	100,512	98,152	97.7
繰入金	9,059,325	8,003,908	88.3	公 債 費	61,356,302	61,339,363	100.0
繰越金	6,598,572	6,598,571	100.0	諸 支 出 金	36,655,962	36,610,602	99.9
諸収入	50,900,382	47,850,039	94.0	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	61,827,000	23,133,000	37.4				
合 計	447,974,106	381,648,901	85.2	合 計	447,974,106	367,579,170	82.1

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

第14表 平成20年度特別会計の収支状況

(平成21年3月31日現在)

区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1 母子寡婦福祉資金	178,334	190,566	106.9	98,808	55.4
2 農業改良資金	464,058	468,095	100.9	107,842	23.2
3 小規模企業者等設備導入資金	1,103,404	1,727,518	156.6	859,294	77.9
4 臨海工業地帯造成事業	1,970,099	394,678	20.0	1,487,545	75.5
5 集中管 理	100,953,774	78,874,159	78.1	97,438,857	96.5
6 証 紙	5,107,885	4,844,393	94.8	2,782,358	54.5
7 栗 林 公 園	278,367	193,005	69.3	217,562	78.2
8 吉野川総合開発香川用水建設事業	6,075,812	5,489,610	90.4	5,489,610	90.4
9 番の州地区臨海工業用土地造成事業	90,696	90,837	100.2	74,886	82.6
10 林業・木材産業改善資金	41,735	41,431	99.3	137	0.3
11 沿岸漁業改善資金	174,054	173,308	99.6	32,635	18.7
12 流域下水道事業	4,629,530	2,798,213	60.4	3,867,288	83.5
13 駐 車 場 事 業	1,133,212	207,573	18.3	1,123,032	99.1
14 内陸工業団地造成事業	856,713	43,044	5.0	856,125	99.9
15 高松港頭地区土地区画整理事業	692,883	983	0.1	691,210	99.8
16 県 立 大 学	809,771	190,695	23.5	635,745	78.5
17 高等学校等奨学金	312,970	227,723	72.8	309,805	99.0
18 県 債 管 理	97,689,272	97,681,627	100.0	97,681,627	100.0
合 計	222,562,569	193,637,459	87.0	213,754,367	96.0

※端数整理の関係から、合計が一致しない場合があります。

Ⅲ 県債、一時借入金及び県有財産の状況

1 県債の状況

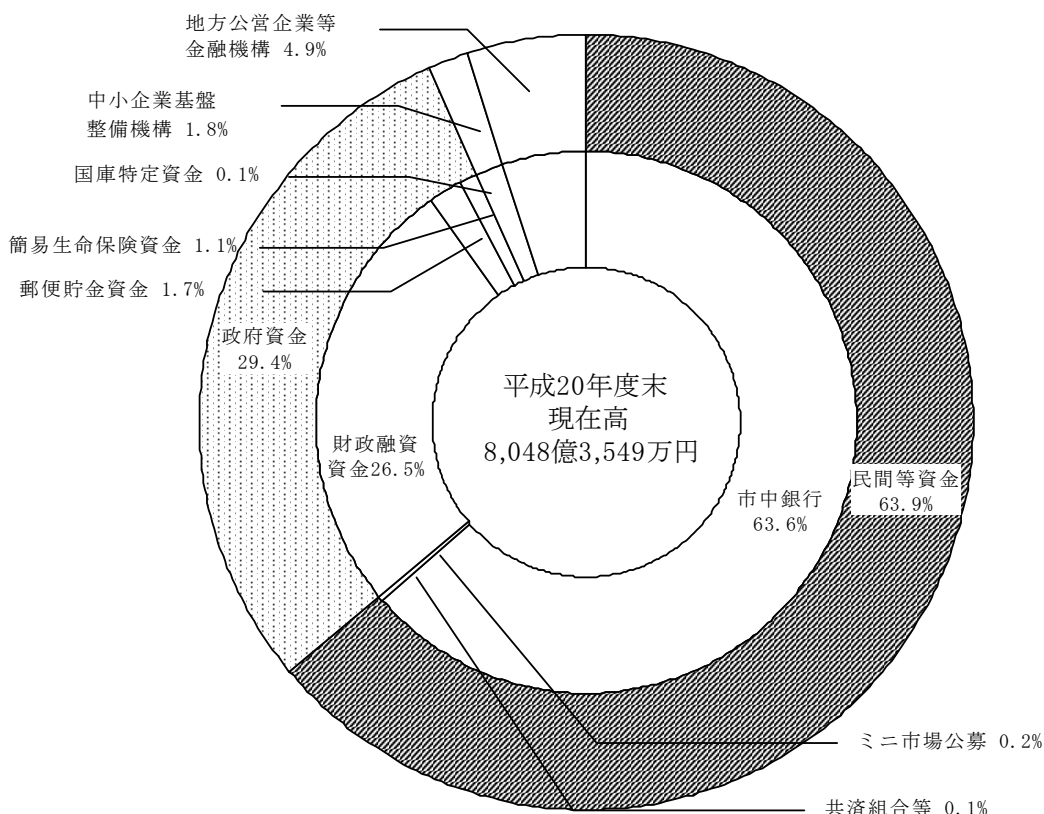
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

平成20年度における県債の増減状況は第15表のとおりです。

平成19年度末の現在高は、一般会計で7,502億9,932万円、特別会計で498億9,515万円、あわせて8,001億9,447万円でしたが、平成20年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、平成20年度末の現在高見込額は、一般会計で7,567億964万円、特別会計で481億2,585万円、あわせて8,048億3,549万円となります。

平成20年度末（見込み）の借入先別内訳は、第6図のようになっています。

第6図 平成20年度末県債現在高(見込み)の借入先別構成図



第15表 平成20年度県債増減状況表

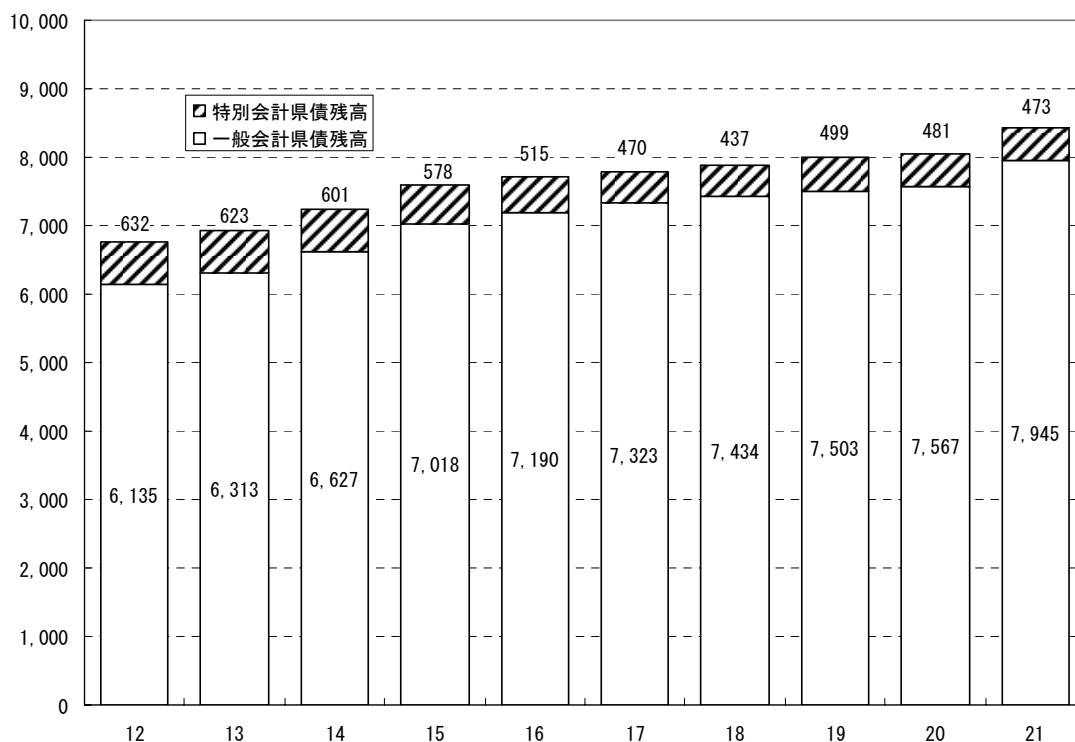
(平成21年3月31日現在)

区 分	平成19年度末 現在高	平成20年度中増減見込額		平成20年度末 現在高見込額
		起 債 額	元 金 償 還 額	
	A	B	C	A+B-C
	千円	千円	千円	千円
1 普 通 債	578,642,812	68,773,295	78,074,783	569,341,324
(1) 総 務	73,409,988	7,873,701	6,797,516	74,486,173
(2) 民 生	17,108,788	1,058,690	2,821,719	15,345,759
(3) 衛 生	23,718,910	3,200,514	4,054,065	22,865,359
(4) 労 働	134,548		22,918	111,630
(5) 農 林 水 産	45,099,412	4,127,016	4,140,274	45,086,154
(6) 商 工	2,169,849	67,604	152,842	2,084,611
(7) 土 木	349,382,356	36,227,457	44,485,062	341,124,751
(8) 警 察	10,780,833	5,203,897	2,841,057	13,143,672
(9) 教 育	50,268,460	10,558,967	11,931,340	48,896,087
(10) 公 営 住 宅	6,569,667	455,450	827,990	6,197,127
2 災 害 復 旧 債	4,332,236	54,000	481,203	3,905,033
(1) 農 林 水 産	153,918	54,000	3,712	204,206
(2) 土 木	4,175,318		477,134	3,698,184
(3) 教 育	3,000		357	2,643
3 そ の 他	167,324,266	22,504,405	6,365,387	183,463,285
(1) 減 税 補 て ん 債	15,262,433		921,103	14,341,330
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	3,048,331	504,405	763,070	2,789,666
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	149,013,502	22,000,000	4,681,213	166,332,289
計	750,299,314	91,331,700	84,921,373	756,709,642
1 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	400,928	40,000		440,928
2 農 業 改 良 資 金 貸 付 債	179,794	4,000	2,442	181,352
3 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 債	14,844,109		471,828	14,372,281
4 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 債	4,259,934	1,171,000	571,642	4,859,292
5 流 域 下 水 道 事 業 債	15,970,845	1,437,800	1,762,004	15,646,641
6 駐 車 場 事 業 債	7,415,242		839,728	6,575,514
7 内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業 債	4,387,250	645,000	773,375	4,258,875
8 高 松 港 頭 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 債	2,437,050		646,085	1,790,965
計	49,895,152	3,297,800	5,067,104	48,125,848
合 計	800,194,466	94,629,500	89,988,477	804,835,490

(注) 1 平成20年度中増減見込額のうち一般会計の起債額の計91,331,700千円及び元金償還額の計84,921,373千円には、県債管理特別会計計上分36,452,700千円を含む。

2 平成20年度中増減見込額のうち一般会計の元金償還額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第7図 県債残高の推移



(注) 平成19年度までは決算額、平成20年度は決算見込額であり、平成21年度は当初予算の見込額である。

2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足(資金不足)を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額(20年度は950億円)を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額(20年度は950億円)を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

20年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第16表のとおりで、一時借入金に対する支払利息は5,588万円、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間3,582万円となっています。

第16表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位:千円)

区 分	16 年 度	17 年 度	18 年 度	19 年 度	20 年 度
運 用 利 息 A	267	330	5,528	12,820	35,816
一時借入金支払利息B	52,585	34,695	24,158	54,812	55,877
差 引 A-B	△ 52,318	△ 34,365	△ 18,630	△ 41,992	△ 20,061

3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債券などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらの管理については、常にその適正化に努めています。

県が保有している主な財産の状況は、第17表から第25表のとおりです。

第17表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	平成20年12月 31日現在 A	平成19年12月 31日現在 B	差引増減 A-B	平成20年12月 31日現在 C	平成19年12月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	22,942.53	22,942.53	-	-	-	-	
その他 行政 機関	警察(消防)設 施	250,864.71	248,156.85	2,707.86	9,033.02	9,199.35	△166.33
	その他の施設	750,608.82	751,324.23	△715.41	3,756.61	3,950.10	△193.49
公 共 用 財 産	学 校	1,843,154.93	1,843,126.59	28.34	4,848.71	4,848.71	-
	公 営 住 宅	772,661.98	772,661.98	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,631,272.03	4,631,272.03	-	9,885.22	9,651.79	233.43
	その他の施設	1,261,353.35	1,261,372.35	△19.00	2,247.22	3,157.56	△910.34
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	29,711.56	33,306.85	△3,595.29	-	113.99	△113.99	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,521,343.16	1,565,150.86	△43,807.70	502.85	726.56	△223.71	
合 計	15,533,183.05	15,578,584.25	△45,401.20	30,641.07	32,015.50	△1,374.43	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	平成20年12月 31日現在 E	平成19年12月 31日現在 F	差引増減 E-F	平成20年12月 31日現在 G=C+E	平成19年12月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	98,541.68	98,541.68	-	98,541.68	98,541.68	-	
その他 行政 機関	警察(消防)設 施	109,074.43	108,190.27	884.16	118,107.45	117,389.62	717.83
	その他の施設	141,312.65	141,976.28	△663.63	145,069.26	145,926.38	△857.12
公 共 用 財 産	学 校	559,405.32	553,437.91	5,967.41	564,254.03	558,286.62	5,967.41
	公 営 住 宅	449,544.20	449,662.45	△118.25	449,911.64	450,029.89	△118.25
	公 園	26,527.58	26,582.93	△55.35	36,412.80	36,234.72	178.08
	その他の施設	387,330.11	387,988.85	△658.74	389,577.33	391,146.41	△1,569.08
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	17,725.73	20,051.57	△2,325.84	17,725.73	20,165.56	△2,439.83	
そ の 他 の 土 地 建 物	27,234.29	30,586.33	△3,352.04	27,737.14	31,312.89	△3,575.75	
合 計	1,816,695.99	1,817,018.27	△322.28	1,847,337.06	1,849,033.77	△1,696.71	

第 18 表 動産の状況

区 分	平成20年12月31日現在 A	平成19年12月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 535.00総トン	2隻 535.00総トン	—隻 —総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	2 個	2 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第 19 表 物権の状況

区 分	平成20年12月31日現在 A	平成19年12月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m ² 20,096,886.62	m ² 20,395,696.62	m ² △298,810.00

第 20 表 無体財産権の状況

区 分	平成20年12月31日現在 A	平成19年12月31日現在 B	差引増減 A-B
	件	件	件
特 許 権	19	14	5
著 作 権	2	1	1
育 成 者 権	11	9	2
商 標 権	4	4	-
実 用 新 案 権	-	-	-
意 匠 権	3	3	-
合 計	39	31	8

第 21 表 有価証券の状況

区 分	平成20年12月31日現在 A	平成19年12月31日現在 B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
株 券 (株式会社エフエム香川)	19,200	19,200	-
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	5,000	5,000	-
株 券 (高松空港ビル株式会社)	466,650	466,650	-
合 計	490,850	490,850	-

第22表 出資による権利の状況

区 分	平成20年12月 31日現在A 千円	平成19年12月 31日現在B 千円	差引増減 A-B 千円
地方公営企業等金融機構	62,000	0	62,000
財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
財団法人 都道府県会館	723,000	723,000	-
財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
高松空港ビル株式会社	17	17	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	56,431,336	53,779,397	2,651,939
財団法人 地方自治情報センター	2,000	2,000	-
財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 地方公務員等ライフプラン協会	17,000	17,000	-
財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	590,000	590,000	-
財団法人 香川県国際交流協会	950,000	975,000	△25,000
財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
財団法人 自然公園財団	100,000	100,000	-
財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	127,240	96,000	31,240
財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
財団法人 香川県民間社会福祉施設振興財団	400,000	400,000	-
財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
財団法人 香川県ボランティア基金	250,000	250,000	-
財団法人 都道府県会館 被災者生活再建支援基金	582,552	582,552	-
財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
財団法人 香川県身体障害者協会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
財団法人 香川県眼球銀行	5,000	5,000	-
財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
財団法人 かがわ産業支援財団	3,398,223	3,398,223	-
伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	4,027,153	4,051,715	△24,562

区 分	平成20年12月 31日現在A	平成19年12月 31日現在B	差引増減 A-B
	千円	千円	千円
財団法人 高松勤労者総合福祉振興協会	35,000	35,000	-
財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
香川県農業信用基金協会	501,140	501,140	-
財団法人 香川県農業振興公社	1,566,000	1,588,000	△22,000
社団法人 香川県青果物生産出荷安定基金協会	185,989	185,989	-
社団法人 全国鶏卵価格安定基金	5,000	5,000	-
社団法人 全日本卵価安定基金	3,000	3,000	-
社団法人 家畜改良事業団	5,500	5,500	-
財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
社団法人 香川県畜産協会	103,760	103,760	-
農林漁業信用基金 (水産課分のみ)	90,360	90,360	-
香川県漁業信用基金協会	351,350	351,350	-
財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
香川県土地開発公社	50,000	50,000	-
財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
香川県道路公社	1,568,782	1,568,782	-
財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
財団法人 リバーフロント整備センター	2,500	2,500	-
財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
財団法人 港湾空間高度化環境研究センター	500	500	-
財団法人 港湾空港建設技術サービスセンター	3,000	3,000	-
財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
財団法人 公園緑地管理財団	50,000	50,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
財団法人 香川県下水道公社	340,000	340,000	-
財団法人 建築コスト管理システム研究所	1,000	1,000	-
香川県住宅供給公社	10,000	10,000	-
財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
財団法人 香川県体育協会	11,000	11,000	-
財団法人 置県百年記念香川県芸術文化振興財団	1,010,000	1,010,000	-
財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
合 計	78,274,888	75,601,271	2,673,617

第23表 債権の状況

区 分	平成20年9月 30日現在A	平成19年9月 30日現在A	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
外国青年宿舎敷金	1,419	2,990	△ 1,571
香川県自治振興資金貸付金	9,393,673	10,612,786	△ 1,219,113
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	52,592	19,442	33,150
地域総合整備資金貸付金	1,233,039	1,003,709	229,330
高德線高速化事業貸付金	531,787	667,235	△ 135,448
公舎敷金	165	-	165
香川県獣医学生修学資金貸付金	6,000	6,000	-
直島町風評被害対策融資資金(第2号資金)	50,000	50,000	-
社会福祉基金施設等整備資金貸付金	184,145	226,890	△ 42,745
老人・障害者居室等整備資金貸付金	5,965	9,962	△ 3,997
介護福祉士等修学資金貸付金	11,232	15,552	△ 4,320
災害援護資金貸付金(国の制度)	446,440	504,068	△ 57,628
災害援護資金貸付金(単県制度)	54,413	61,113	△ 6,700
生活保護費延納処分返還金	81,870	-	81,870
香川県介護保険財政安定化基金貸付金	24,000	48,000	△ 24,000
母子福祉資金貸付金	644,319	623,145	21,174
寡婦福祉資金貸付金	39,289	44,203	△ 4,914
児童扶養手当返納金	2,617	-	2,617
看護学生第1種修学資金貸付金	506,044	499,639	6,405
看護学生第2種修学資金貸付金	185,255	186,143	△ 888
保健医療大学教員宿舎敷金	1,548	2,150	△ 602
理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	37,224	41,832	△ 4,608
医学生修学資金貸付金	18,720	-	18,720
指定管理者移行貸付金	209,615	209,615	-
東京アンテナショップ敷金	24,211	24,211	-
大阪事務所借上保証金	3,000	3,000	-
大阪事務所倉庫借上保証金	200	200	-
中小企業高度化資金貸付金	7,761,280	8,573,659	△ 812,379
中小企業設備貸与資金貸付金	-	2,182	△ 2,182
小規模企業者等設備導入資金貸付金	949,314	1,167,974	△ 218,660
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	2,934	3,366	△ 432
同和農林資金貸付金	1,065	1,550	△ 485
農業改良資金貸付金	263,360	273,113	△ 9,753
就農支援資金貸付金	157,372	163,620	△ 6,248
日本園芸農業協同組合連合会大阪事務所賃借保証金	244	244	-
林業・木材産業改善資金貸付金	26,964	33,885	△ 6,921
沿岸漁業改善資金貸付金	41,601	58,812	△ 17,211
香川県土地開発公社貸付金	888,045	888,045	-
香川県土地開発基金貸付金	989,596	1,516,269	△ 526,673
香川県道路公社貸付金	7,323,527	7,715,370	△ 391,843
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学資金貸付金	5,824	1,988	3,836
香川県高等学校等奨学金	834,715	697,562	137,153
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	1,197,673	1,283,257	△ 85,584
合 計	34,192,296	37,242,779	△ 3,050,483

※端数処理の関係から合計が一致しない場合があります。

第24表 物品の状況

区分	平成20年 12月31日 現在A	平成19年 12月31日 現在A	差引増減 A-B	区分	平成20年 12月31日 現在A	平成19年 12月31日 現在A	差引増減 A-B
普通乗用自動車	39台	43台	△4台	工作機械	167台	169台	△2台
小型乗用自動車	57台	58台	△1台	木工機械	29台	27台	2台
普通貨物自動車	25台	25台	-台	土木機械	8台	7台	1台
小型貨物自動車	129台	180台	△51台	荷役運搬機械	15基	15基	-基
特殊用途自動車	35台	35台	-台	産業機械	144台	139台	5台
特種用途自動車	86台	92台	△6台	医療用機械	192台	218台	△26台
乗合自動車	22台	22台	-台	美術品	729点	723点	6点
軽自動車	53台	66台	△13台	動物	6頭	7頭	△1頭
船舶	52隻	54隻	△2隻	その他	2,293	2,316	△23
電気機械	27基	27基	-基				
通信機械	153基	154基	△1基	計	4,261	4,377	△116

第25表 基金の状況

区 分	内 訳	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	4,581,355	4,279,605	301,750
債管基金	預金	7,912,120	9,269,209	△1,357,089
産業基金	預金	2,315	2,303	12
職員退職手当基金	預金	695	691	4
長期投資準備基金	預金	517	2,504	△1,987
災害救助基金	預金	485,544	484,835	709
産業技術開発等基金	預金	125,296	133,323	△8,027
社会福祉基金	預金	1,566,552	1,103,329	463,223
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	328,688	328,688	-
環境保全基金	預金	576,775	576,500	275
中山間地域等保全基金	預金	1,284,142	1,280,934	3,208
森林整備担い手対策基金	預金	459,992	466,185	△6,193
介護保険財政安定化基金	預金	2,603,733	2,582,660	21,073
中山間地域等農業生産活動支援基金	預金	29,073	59,788	△30,715
直島町風評被害対策基金	預金	3,088,134	3,064,961	23,173
森林整備活動支援基金	預金	4,440	4,417	23
国民健康保険事業運営広域化等支援基金	預金	338,218	336,450	1,768
障害者自立支援特例基金	預金	1,821,159	1,088,155	733,004
文化芸術振興基金	預金	653,929	312,627	341,302
特定非営利活動促進基金	預金	16,994		16,994
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	243,108		243,108
消費者行政活性化基金	預金	200,000		200,000
子育て支援対策臨時特例基金	預金	707,197		707,197
妊婦健康診査臨時特例基金	預金	605,229		605,229
ふるさと雇用再生特別基金	預金	3,280,000		3,280,000
緊急雇用創出基金	預金	1,650,000		1,650,000
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	3,170,927	2,250,092	920,835
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	729,531	736,362	△6,831
栗林公園施設整備事業基金	預金	15	16	△1
土地開発基金	預金	3,612,591	3,593,852	18,739
〃	不動産(土地)等	989,596	989,596	-
合計		41,067,865	0	41,067,865

○公営企業の業務状況

I 県立病院事業

県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めています。

今回は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの平成20年度下半期における県立病院事業の概況、予算、経理の状況及び平成21年度の予算の状況などについてお知らせします。

1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期と比較すると入院患者では4,515人の減、外来患者では12,792人の減となっています。

第1表 平成20年度下半期患者利用状況

(単位:人)

区 分	病 院 別						前年度 同 期	差引増減
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	がん検診 センター	津 田 診 療 所	計		
入院患者数	91,716	41,730	19,804	—	—	153,250	157,765	△ 4,515
外来患者数	124,531	15,897	53,507	13,804	12,218	219,957	232,750	△ 12,793
計	216,247	57,627	73,311	13,804	12,218	373,207	390,515	△ 17,308

2 経理の状況

平成20年度における収入及び支出の状況は第2表のとおりです。

第2表 平成20年度病院事業会計経理状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	病 院 事 業 収 益	20,327,199	20,257,112	99.7
	医 業 収 益	16,731,484	16,678,922	99.7
	医 業 外 収 益	3,591,018	3,572,192	99.5
	特 別 利 益	4,697	5,998	127.7
支 出	病 院 事 業 費 用	20,926,754	20,713,315	99.0
	医 業 費 用	20,358,671	20,068,440	98.6
	医 業 外 費 用	432,327	510,663	118.1
	特 別 損 失	135,756	134,212	98.9

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行（見込）額B	比率B/A
収 入	資 本 的 収 入	2,991,913	2,964,539	99.1
	企 業 債	1,790,000	1,763,000	98.5
	出 資 金	5,421	5,421	100.0
	他会計からの長期借入金	71,326	71,189	99.8
	固定資産売却代金	0	0	—
	補 助 金	192,585	192,348	99.9
	負 担 金	932,581	932,581	100.0
支 出	資 本 的 支 出	4,329,025	4,285,922	99.0
	建 設 改 良 費	1,896,855	1,857,875	97.9
	企 業 債 償 還 金	1,420,217	1,420,215	100.0
	他会計からの長期借入金返還金	1,001,536	1,001,532	100.0
	開 発 費	10,301	6,300	61.2
	国庫補助金返還金	116	0	0.0

3 予算の状況

平成 21 年度当初予算の概要

(1) 取扱患者見込数

年間取扱患者数は、入院 312,654 人、外来 424,702 人、合計 737,356 人（対前年度比 6.6%減）で、1 日平均にすると、入院 857 人、外来 1,755 人、計 2,612 人の見込みです。

(2) 収益的収入及び支出

事業収益の予算は、196 億 677 万円（対前年度比 0.7%減）、事業費用の予算は、199 億 6,664 万円（対前年度比 2.2%減）で、本年度における収益的収支は△3 億 5,987 万円と 4 年連続の赤字予算となっています。

(3) 資本的収入及び支出

白鳥病院において平成 22 年度の新病院開院に向け、引き続き改築工事を進めるとともに、中央病院の移転整備に向け基本設計や地質調査など行うため、工事費として 26 億 6,849 万円を計上しています。また、医療の質や安全性の向上、業務の効率化や経営力の強化を図るため、中央病院において多目的血管造影装置の更新を行うとともに、白鳥病院において血管造影 X 線診断装置や超伝導磁気共鳴診断装置を更新するなど、器械及び備品費として 10 億 7,905 万円を計上しています。

第3表 平成21年度県立病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成21年度 当初予算額 A	平成20年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	病 院 事 業 収 益	19,606,772	19,736,422	△ 129,650	△ 0.7
	医 業 収 益	16,773,773	16,638,949	134,824	0.8
	医 業 外 収 益	2,832,991	3,097,463	△ 264,472	△ 8.5
	特 別 利 益	8	10	△ 2	△ 20.0
支 出	病 院 事 業 費 用	19,966,640	20,415,470	△ 448,830	△ 2.2
	医 業 費 用	19,432,906	19,432,728	178	0.0
	医 業 外 費 用	459,214	502,724	△ 43,510	△ 8.7
	特 別 損 失	74,520	480,018	△ 405,498	△ 84.5

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成21年度 当初予算額 A	平成20年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	資 本 的 収 入	4,762,961	3,709,880	1,053,081	28.4
	企 業 債	3,508,000	2,518,000	990,000	39.3
	出 資 金	54,745	5,444	49,301	905.6
	他会計からの長期借入金	163,049	75,191	87,858	116.8
	補 助 金	150,339	179,312	△ 28,973	△ 16.2
支 出	負 担 金	886,828	931,933	△ 45,105	△ 4.8
	資 本 的 支 出	5,333,175	5,157,842	175,333	3.4
	建 設 改 良 費	3,747,539	2,610,515	1,137,024	43.6
	企 業 債 償 還 金	1,399,828	1,394,588	5,240	0.4
	他会計からの長期借入金返還金	147,808	1,138,526	△ 990,718	△ 87.0
開 発 費	38,000	14,213	23,787	167.4	

4 経営健全化に向けての取組み

県立病院を取り巻く経営環境がますます厳しさを増しており、県立病院が、今後ともその使命を適切に果たしていくためには、スピード感をもって経営改革に取り組む必要があることから、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、知事から経営の権限を委譲された病院事業管理者を設置するとともに、同年12月に今後の病院経営の指針となる「県立病院中期経営目標」を、また、平成20年3月に「県立病院中期実施計画（計画期間：平成19年度から平成23年度）」を策定し経営改善に努めています。

平成21年度の主な取組みは、次のとおりです。

(1) 県民本位の医療の提供

患者の視点に立ち、高度・良質、安全・安心な医療の提供に努めるとともに、行政としての対応が求められる政策医療等の提供を図ります。

- ・ 思春期心療内科を標榜し、思春期外来を実施（丸亀病院）
- ・ 医師の負担を軽減し、医療の充実を図るため、医師事務作業補助者を増員（中央病院）
- ・ 高度・良質な医療を提供するため作業療法士を配置（白鳥病院）

(2) 収支改善に向けた取組み

収益の確保、費用の適正化を図るとともに、効率的な病院経営を行います。

- ・ 入院時医学管理加算の取得（中央病院）、精神科急性期治療病棟入院料を取得（丸亀病院）
- ・ 必要かつ十分な医療を確保し、医療資源を効果的・効率的に投入するため、DPC（診断群分類別包括評価による定額支払方式）[入院費用]を適用（中央病院）
- ・ 診療材料の購入費用の削減を図るため、価格コンサルタントを活用（中央病院）
- ・ 当初予算において、経費の一部についてマイナスシーリングを実施

(3) 経営基盤の確立

組織・人事管理、給与制度等の見直しを行い経営基盤の強化を図ります。

- ・ 経営状況を迅速に把握・分析し、対応を図るため、病院事業管理者と各院長らからなる経営会議を毎月開催
- ・ 未収金対策のほか医事業務に機動的に対応するため、医事課を総務企画課に統合（丸亀病院）
- ・ 職員の経営への参画意識の醸成や経営改革への積極的な取組みを促進するため経営実績等に応じた予算の重点配分を実施

II 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、「吉野川」の表流水を早明浦ダム（高知県本山町・土佐町）に貯水し、その下流に築造された池田ダム（徳島県三好市）から香川用水幹線水路によって導水し、水道専用施設によって県内8市5町1簡易水道に水道用水を供給しています。

今回は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの間（以下「平成20年度下半期」という。）における水道用水供給事業の概況、平成20年度予算・経理の状況及び平成21年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成20年度下半期における有収水量は、3,161万 m^3 （日量173,679 m^3 ）で前年度同期の有収水量3,502万 m^3 （日量191,580 m^3 ）に比べ、341万 m^3 （日量17,901 m^3 ）、9.7%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成19年度・20年度下半期水道用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成20年度	有収水量	基本水量	4,621,998	4,719,136	5,775,146	5,681,060	5,151,256	5,660,538	31,609,134
		超過水量	0	229	190	0	0	0	419
	計	(149,097)	(157,312)	(186,301)	(183,260)	(183,973)	(182,598)	(173,679)	
平成19年度	有収水量	基本水量	5,669,125	5,605,800	5,972,894	6,181,648	5,528,589	6,007,893	34,965,949
		超過水量	0	28,949	29,149	0	352	0	58,450
	計	(182,875)	(188,365)	(193,614)	(199,408)	(190,653)	(193,803)	(191,580)	
差引	有収水量	基本水量	Δ 1,047,127	Δ 886,664	Δ 197,748	Δ 500,588	Δ 377,333	Δ 347,355	Δ 3,356,815
		超過水量	0	Δ 28,720	Δ 28,959	0	Δ 352	0	Δ 58,031
	計	(Δ 33,778)	(Δ 31,053)	(Δ 7,313)	(Δ 16,148)	(Δ 6,680)	(Δ 11,205)	(Δ 17,901)	
	増減率	Δ 18.5	Δ 16.2	Δ 3.8	Δ 8.1	Δ 6.8	Δ 5.8	Δ 9.7	

() は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成20年度における建設改良工事は、10億6,700万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行いました。

また、独立行政法人水資源機構に対して香川用水施設緊急改築事業の利水者負担金31億8,051万円を負担しました。

2 経理の状況

平成20年度予算の収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 平成20年度水道用水供給事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執行(見込)額B	比率B/A
収 入	水道用水供給事業収益	5,373,230	5,490,915	102.2
	営 業 収 益	4,561,618	4,655,670	102.1
	営 業 外 収 益	811,493	835,126	102.9
	特 別 利 益	119	119	100.0
支 出	水道用水供給事業費用	4,337,188	4,304,735	99.3
	営 業 費 用	3,927,921	3,915,770	99.7
	営 業 外 費 用	235,783	235,482	99.9
	特 別 損 失	153,484	153,483	100.0
	予 備 費	20,000	0	0.0

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度からの繰越額B	計 (A+B)C	執行(見込)額D	比率D/C
収 入	水道用水供給事業資本的収入	961,458	73,000	1,034,458	957,459	92.6
	国 庫 補 助 金	126,000	73,000	199,000	122,000	61.3
	他 会 計 貸 付 金 収 入	820,059	—	820,059	820,059	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	15,399	—	15,399	15,400	100.0
支 出	水道用水供給事業資本的支出	4,141,667	1,580,164	5,721,831	4,650,729	81.3
	建 設 改 良 費	1,553,497	513,497	2,066,994	1,066,996	51.6
	香川用水施設緊急改築事業負担金	2,164,949	1,066,667	3,231,616	3,180,514	98.4
	企 業 債 償 還 金	397,810	—	397,810	397,809	100.0
	国 庫 補 助 金 返 還 金	5,411	—	5,411	5,410	100.0
	予 備 費	20,000	—	20,000	0	0.0

3 平成 21 年度当初予算の概要

平成 21 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 48 億 7,131 万円に対し事業費用 48 億 4,626 万円であり、収益的収支は、2,505 万円の黒字予算となっております。

次に、資本的収入及び支出については、収入 8,000 万円に対し支出 16 億 597 万円を予定しており、建設改良事業として 11 億 1,287 万円をもって県営広域水道第二次拡張事業等を行うこととしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 21 年度水道用水供給事業会計予算

収益的収入及び支出		(単位：千円、%)			
区分	科 目	平成 21 年度 当初予算額 A	平成 20 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収入	水道用水供給事業収益	4,871,308	5,751,853	△ 880,545	△ 15.3
	営業収益	4,830,965	4,831,596	△ 631	△ 0.0
	営業外収益	40,343	920,257	△ 879,914	△ 95.6
支出	水道用水供給事業費用	4,846,255	4,485,065	361,190	8.1
	営業費用	4,370,358	4,157,508	212,850	5.1
	営業外費用	455,897	307,557	148,340	48.2
	予備費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		25,053	1,266,788	△ 1,241,735	-

資本的収入及び支出		(単位：千円、%)			
区分	科 目	平成 21 年度 当初予算額 A	平成 20 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収入	水道用水供給事業資本的収入	80,001	946,061	△ 866,060	△ 91.5
	国庫補助金	80,000	126,000	△ 46,000	△ 36.5
	他会計貸付金収入	-	820,061	△ 820,061	皆減
	雑収入	1	-	1	皆増
支出	水道用水供給事業資本的支出	1,605,971	5,775,405	△ 4,169,434	△ 72.2
	建設改良費	1,112,868	2,917,682	△ 1,804,814	△ 61.9
	香川用水施設緊急改築事業負担金	-	2,241,685	△ 2,241,685	皆減
	企業債償還金	463,627	587,038	△ 123,411	△ 21.0
	国庫補助金返還金	9,476	9,000	476	5.3
	予備費	20,000	20,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 1,525,970	△ 4,829,344	3,303,374	-

Ⅲ 工業用水道事業

工業用水道事業は、綾川表流水（府中湖）及び吉野川表流水（早明浦ダム）を水源とし、坂出市、宇多津町、丸亀市の中讃地区臨海工業地帯に立地する企業に工業用水を給水するものです。

平成2年度から「坂出地区工業用水道」と「中讃地区工業用水道」とを一本化し、「中讃地区工業用水道」として営業を行っています。

今回は、平成20年10月1日から平成21年3月31日までの間（以下「平成20年度下半期」という。）における工業用水道事業の概況、平成20年度予算・経理の状況及び平成21年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成20年度下半期における有収水量は、1,204万 m^3 （日量66,154 m^3 ）で前年度同期の有収水量1,219万 m^3 （日量66,600 m^3 ）に比べ、△15万 m^3 （日量△446 m^3 ）、1.2%の減となっております。

なお、月別有収水量の比較は、第1表のとおりです。

第1表 平成19年度・20年度下半期工業用水有収水量実績比較表

（単位： m^3 、%）

区分		月別							
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
平成20年度	有収水量	基本水量	2,034,902	1,968,591	2,042,652	2,042,652	1,844,976	2,042,652	11,976,425
		超過水量	562	8,188	7,076	1,467	7,570	38,732	63,595
	計	(65,660)	(65,894)	(66,120)	(65,940)	(66,162)	(67,142)	(66,154)	
			2,035,464	1,976,779	2,049,728	2,044,119	1,852,546	2,081,384	12,040,020
平成19年度	有収水量	基本水量	2,053,192	1,982,020	2,053,192	2,053,192	1,920,728	2,053,192	12,115,516
		超過水量	28,935	10,399	1,925	6,321	13,616	11,126	72,322
	計	(67,166)	(66,414)	(66,295)	(66,436)	(66,701)	(66,591)	(66,600)	
			2,082,127	1,992,419	2,055,117	2,059,513	1,934,344	2,064,318	12,187,838
差引	有収水量	基本水量	△ 18,290	△ 13,429	△ 10,540	△ 10,540	△ 75,752	△ 10,540	△ 139,091
		超過水量	△ 28,373	△ 2,211	5,151	△ 4,854	△ 6,046	27,606	△ 8,727
	計	(△ 1,506)	(△ 520)	(△ 175)	(△ 496)	(△ 539)	(551)	(△ 446)	
	増減率	△ 46,663	△ 15,640	△ 5,389	△ 15,394	△ 81,798	17,066	△ 147,818	
		増減率	△ 2.2	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.7	△ 4.2	0.8	△ 1.2

（ ）は1日平均有収水量

イ 建設関係

平成20年度における建設改良工事は、9,078万円をもって綾川浄水場計装設備更新工事等を行いました。

2 経理の状況

平成 20 年度予算の収入及び支出の状況は第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 20 年度工業用水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
収 入	工業用水道事業収益	906,980	909,748	100.3
	営業収益	881,181	883,093	100.2
	営業外収益	25,799	26,655	103.3
支 出	工業用水道事業費用	606,040	589,029	97.2
	営業費用	539,796	526,731	97.6
	営業外費用	51,024	51,024	100.0
	特別損失	10,220	10,219	100.0
	予備費	5,000	1,055	21.1

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予算額 A	前年度からの繰越額 B	計 (A+B) C	執行（見込）額 D	比率 D/C
支 出	工業用水道事業資本的支出	1,495,643	7,206	1,502,849	1,495,724	99.5
	建設改良費	89,696	7,206	96,902	90,777	93.7
	企業債償還金	38,947	—	38,947	38,947	100.0
	他会計借入金償還金	1,366,000	—	1,366,000	1,366,000	100.0
	予備費	1,000	—	1,000	0	0.0

3 平成 21 年度当初予算の概要

平成 21 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 8 億 7,979 万円に対し事業費用 6 億 5,891 万円であり、収益的収支は、2 億 2,088 万円の黒字予算となっています。

次に、資本的支出については、支出 4 億 6,853 万円を予定しており、一般会計借入金償還金として 3 億 5,600 万円、建設改良工事等として、6,612 万円をもって綾川浄水場計装設備更新工事等を行うことにしています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 21 年度工業用水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 21 年度 当初予算額 A	平成 20 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
収 入	工業用水道事業収益	879,793	903,615	△ 23,822	△ 2.6
	営業収益	871,896	883,937	△ 12,041	△ 1.4
	営業外収益	7,897	19,678	△ 11,781	△ 59.9
支 出	工業用水道事業費用	658,909	620,889	38,020	6.1
	営業費用	608,296	573,596	34,700	6.0
	営業外費用	45,613	42,293	3,320	7.8
	予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 支 差 引		220,884	282,726	△ 61,842	-

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 21 年度 当初予算額 A	平成 20 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C / B
支 出	工業用水道事業資本的支出	468,527	1,636,796	△ 1,168,269	△ 71.4
	建設改良費	66,118	230,849	△ 164,731	△ 71.4
	企業債償還金	45,409	38,947	6,462	16.6
	他会計借入金償還金	356,000	1,366,000	△ 1,010,000	△ 73.9
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		△ 468,527	△ 1,636,796	1,168,269	-

IV 簡易水道事業

五色台水道事業は、簡易水道事業として五色台山上にある休暇村協会等 16 給水先に対し、昭和 55 年度から水源を県営水道用水に切り換えて給水しています。

今回は、平成 20 年 10 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までの間（以下「平成 20 年度下半期」という。）における五色台水道事業の概況、平成 20 年度予算・経理の状況及び平成 21 年度予算の概要についてお知らせします。

1 事業の概況

ア 営業関係

平成 20 年度下半期における有収水量は、22,335 m³（日量 123 m³）で前年度同期の有収水量 23,659 m³（日量 130 m³）に比べ、△1,324 m³（日量△7 m³）、5.6%の減となっています。

なお、月別有収水量の比較は、第 1 表のとおりです。

第 1 表 平成 19 年度・20 年度下半期五色台水道有収水量実績比較表

（単位：m³、%）

月別 区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成20年度 有収水量	(144) 4,478	(137) 4,119	(111) 3,445	(121) 3,742	(98) 2,737	(123) 3,814	(123) 22,335
平成19年度 有収水量	(151) 4,667	(139) 4,165	(112) 3,485	(129) 3,999	(122) 3,549	(122) 3,794	(130) 23,659
差引	(△ 7) △ 189	(△ 2) △ 46	(△ 1) △ 40	(△ 8) △ 257	(△ 24) △ 812	(1) 20	(△ 7) △ 1,324
増減率	△ 4.0	△ 1.1	△ 1.1	△ 6.4	△ 22.9	0.5	△ 5.6

（ ）は 1 日平均有収水量

2 経理の状況

平成 20 年度予算の収入及び支出の状況は、第 2 表のとおりです。

第 2 表 平成 20 年度五色台水道事業会計の経理状況

収益的収入及び支出

（単位：千円、%）

科 目	予 算 額 A	執行（見込）額 B	比率 B/A
五色台水道事業収益	17,703	17,366	98.1
営業収益	14,720	14,523	98.7
営業外収益	2,983	2,843	95.3
五色台水道事業費用	14,812	13,207	89.2
営業費用	13,539	13,000	96.0
営業外費用	273	207	75.8
予備費	1,000	0	0.0

3 平成 21 年度当初予算の概要

平成 21 年度における収益的収入及び支出の予定額は、事業収益 1,684 万円に対し事業費用 1,540 万円であり、収益的収支は、144 万円の黒字予算となっています。

予算の概要は、第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成 21 年度五色台水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	平成 21 年度 当初予算額 A	平成 20 年度 当初予算額 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 C / B
収 入	五色台水道事業収益	16,842	17,305	△ 463	△ 2.7
	営業収益	14,231	14,323	△ 92	△ 0.6
	営業外収益	2,611	2,982	△ 371	△ 12.4
支 出	五色台水道事業費用	15,399	14,712	687	4.7
	営業費用	14,184	13,494	690	5.1
	営業外費用	215	218	△ 3	△ 1.4
	予備費	1,000	1,000	0	0.0
収 支 差 引		1,443	2,593	△ 1,150	—

○参考資料

1 一般会計科目別歳入予算の推移(当初予算)

款 別	平成 12 年 度			平成 13 年 度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1 県 税	109,209,644	21.6	100.0	114,537,060	22.3	104.9
2 地方消費税清算金	21,780,000	4.3	94.7	22,124,000	4.3	101.6
3 地方譲与税	1,359,000	0.3	102.2	1,398,000	0.3	102.9
4 地方特例交付金	984,000	0.2	88.6	841,000	0.2	85.5
5 地方交付税	148,000,000	29.3	105.7	141,000,000	27.4	95.3
6 交通安全対策特別交付金	470,000	0.1	102.2	510,000	0.1	108.5
7 分担金及び負担金	4,752,174	0.9	95.2	4,324,955	0.8	91.0
8 使用料及び手数料	8,872,830	1.8	103.9	8,872,022	1.7	100.0
9 国庫支出金	76,757,538	15.2	101.4	78,992,767	15.4	102.9
10 財産収入	584,589	0.1	74.4	612,231	0.1	104.7
11 寄附金	28,001	0.0	40.0	45,101	0.0	161.1
12 繰入金	23,372,603	4.6	66.2	23,409,340	4.6	100.2
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	58,962,287	11.7	93.6	56,955,190	11.1	96.6
15 県債	50,345,333	9.9	79.7	60,080,333	11.7	119.3
歳入合計	505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6

款 別	平成 17 年 度			平成 18 年 度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1 県 税	105,081,464	23.0	104.6	113,410,519	25.0	107.9
2 地方消費税清算金	20,494,000	4.5	94.4	20,517,000	4.5	100.1
3 地方譲与税	7,252,000	1.6	204.8	18,859,000	4.2	260.1
4 地方特例交付金	6,368,000	1.4	245.0	978,000	0.2	15.4
5 地方交付税	116,800,000	25.6	100.9	108,300,000	23.9	92.7
6 交通安全対策特別交付金	525,000	0.1	105.0	550,000	0.1	104.8
7 分担金及び負担金	3,073,834	0.7	86.2	3,240,501	0.7	105.4
8 使用料及び手数料	9,083,261	2.0	94.1	7,205,944	1.6	79.3
9 国庫支出金	59,507,750	13.1	93.4	47,641,411	10.5	80.1
10 財産収入	1,465,817	0.3	122.2	1,144,757	0.3	78.1
11 寄附金	1	0.0	0.0	1,470	0.0	147,000.0
12 繰入金	6,083,505	1.3	22.3	18,871,901	4.2	310.2
13 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	53,472,367	11.7	95.1	52,058,496	11.5	97.4
15 県債	67,134,000	14.7	91.0	60,281,000	13.3	89.8
歳入合計	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

(単位: 千円、%)

平成 14 年 度			平成 15 年 度			平成 16 年 度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
108,103,441	21.4	94.4	96,626,898	20.0	89.4	100,504,868	20.9	104.0
20,669,000	4.1	93.4	20,321,000	4.2	98.3	21,715,000	4.5	106.9
1,399,000	0.3	100.1	1,828,000	0.4	130.7	3,541,000	0.7	193.7
888,000	0.2	105.6	1,707,000	0.3	192.2	2,599,000	0.5	152.3
136,000,000	27.0	96.5	123,920,000	25.6	91.1	115,800,000	24.1	93.4
520,000	0.1	102.0	510,000	0.1	98.1	500,000	0.1	98.0
3,938,278	0.8	91.1	4,007,007	0.8	101.7	3,566,756	0.8	89.0
8,832,674	1.7	99.6	9,820,630	2.0	111.2	9,654,524	2.0	98.3
76,415,715	15.2	96.7	67,154,970	13.9	87.9	63,716,964	13.3	94.9
606,907	0.1	99.1	517,234	0.1	85.2	1,199,756	0.3	232.0
41,301	0.0	91.6	10,501	0.0	25.4	40,001	0.0	380.9
22,917,853	4.5	97.9	19,955,885	4.1	87.1	27,292,276	5.7	136.8
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
54,886,497	10.9	96.4	52,785,541	10.9	96.2	56,242,521	11.7	106.5
68,990,333	13.7	114.8	85,032,333	17.6	123.3	73,736,333	15.4	86.7
504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
132,839,219	30.0	117.1	128,633,012	30.1	96.8	107,242,212	25.6	83.4
21,574,000	4.8	105.2	20,249,000	4.7	93.9	19,625,000	4.7	96.9
1,878,000	0.4	10.0	1,878,000	0.4	100.0	6,961,000	1.7	370.7
562,000	0.1	57.5	1,451,000	0.4	258.2	1,197,000	0.3	82.5
99,300,000	22.4	91.7	101,100,000	23.6	101.8	94,500,000	22.5	93.5
550,000	0.2	100.0	500,000	0.1	90.9	500,000	0.1	100.0
2,918,100	0.7	90.1	2,817,236	0.7	96.5	3,789,188	0.9	134.5
6,817,199	1.5	94.6	6,650,173	1.6	97.5	6,503,746	1.6	97.8
45,658,664	10.3	95.8	42,862,716	10.0	93.9	42,035,959	10.0	98.1
948,165	0.2	82.8	1,485,278	0.3	156.6	1,774,877	0.4	119.5
1,294	0.0	88.0	5,202	0.0	402.0	21,402	0.0	411.4
22,106,591	5.0	117.1	13,012,849	3.0	58.9	9,291,042	2.2	71.4
1	0.0	100.0	1	0.0	100.0	1	0.0	100.0
48,599,767	11.0	93.4	49,429,533	11.6	101.7	50,325,573	12.0	101.8
59,616,000	13.4	98.9	57,787,000	13.5	96.9	75,299,000	18.0	130.3
443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

3 一般会計目的別歳出予算の推移(当初予算)

款 別	平成 12 年 度			平成 13 年 度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1 議 会 費	1,368,642	0.3	98.5	1,448,222	0.3	105.8
2 総 務 費	31,580,026	6.2	60.2	34,519,278	6.7	109.3
3 民 生 費	44,216,909	8.8	109.3	48,407,125	9.4	109.5
4 衛 生 費	16,685,606	3.3	93.6	22,336,219	4.3	133.9
5 労 働 費	2,709,086	0.5	117.5	2,361,273	0.5	87.2
6 農 林 水 産 業 費	32,961,913	6.5	99.8	30,762,457	6.0	93.3
7 商 工 費	49,542,015	9.8	104.1	46,046,658	9.0	92.9
8 土 木 費	87,234,182	17.3	95.1	82,034,447	16.0	94.0
9 警 察 費	27,029,027	5.3	92.1	26,417,340	5.1	97.7
10 教 育 費	103,727,718	20.5	98.5	105,228,568	20.5	101.4
11 災 害 復 旧 費	5,958,718	1.2	96.0	5,906,660	1.1	99.1
12 公 債 費	57,615,593	11.4	105.7	61,492,083	12.0	106.7
13 諸 支 出 金	44,798,565	8.9	101.0	46,691,670	9.1	104.2
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6

款 別	平成 17 年 度			平成 18 年 度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1 議 会 費	1,277,187	0.3	97.5	1,274,320	0.3	99.8
2 総 務 費	29,318,790	6.4	85.7	29,765,334	6.6	101.5
3 民 生 費	44,222,086	9.7	106.1	45,130,251	10.0	102.1
4 衛 生 費	15,114,141	3.3	92.4	14,768,551	3.2	97.7
5 労 働 費	1,509,356	0.3	59.9	1,923,931	0.4	127.5
6 農 林 水 産 業 費	24,261,979	5.3	82.5	22,153,469	4.9	91.3
7 商 工 費	46,995,020	10.4	103.6	45,663,682	10.1	97.2
8 土 木 費	59,896,958	13.1	89.8	60,816,530	13.4	101.5
9 警 察 費	25,438,363	5.6	95.6	26,157,861	5.8	102.8
10 教 育 費	96,478,654	21.1	94.9	95,171,692	21.0	98.6
11 災 害 復 旧 費	9,769,756	2.2	176.4	6,180,401	1.4	63.3
12 公 債 費	62,271,839	13.6	95.5	63,682,199	14.0	102.3
13 諸 支 出 金	39,736,871	8.7	91.5	40,321,779	8.9	101.5
14 予 備 費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

(単位: 千円、%)

平成 14 年 度			平成 15 年 度			平成 16 年 度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1,679,409	0.3	116.0	1,580,334	0.3	94.1	1,309,915	0.3	82.9
30,769,417	6.1	89.1	32,939,186	6.8	107.1	34,226,716	7.1	103.9
48,338,946	9.6	99.9	40,858,917	8.4	84.5	41,663,099	8.7	102.0
24,317,613	4.8	108.9	18,307,189	3.8	75.3	16,361,505	3.4	89.4
2,908,249	0.6	123.2	2,462,910	0.5	84.7	2,520,217	0.5	102.3
29,241,439	5.8	95.1	28,197,689	5.8	96.4	29,425,074	6.1	104.4
46,813,611	9.3	101.7	45,337,574	9.4	96.8	45,342,370	9.5	100.0
74,402,332	14.7	90.7	75,905,582	15.7	102.0	66,715,042	13.9	87.9
27,131,613	5.4	102.7	26,987,352	5.6	99.5	26,606,820	5.5	98.6
106,302,532	21.1	101.0	101,908,786	21.0	95.9	101,702,549	21.2	99.8
5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8
62,992,674	12.5	102.4	64,322,574	13.3	102.1	65,235,310	13.6	101.4
43,328,629	8.6	92.8	39,786,605	8.2	91.8	43,411,244	9.0	109.1
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
1,256,933	0.3	98.6	1,273,639	0.3	101.3	1,226,756	0.3	96.3
31,279,021	7.0	105.1	29,081,651	6.8	93.0	27,980,934	6.7	96.2
45,397,648	10.2	100.6	48,808,135	11.4	107.5	49,039,507	11.7	100.5
14,204,501	3.2	96.2	13,179,431	3.1	92.8	13,799,045	3.3	104.7
1,349,719	0.3	70.2	1,233,822	0.3	91.4	2,983,804	0.7	241.8
20,681,735	4.7	93.4	19,500,254	4.6	94.3	19,599,084	4.7	100.5
43,766,609	9.9	95.8	42,501,592	9.9	97.1	43,835,002	10.5	103.1
54,975,130	12.4	90.4	49,000,827	11.5	89.1	44,468,525	10.6	90.8
25,970,798	5.9	99.3	27,160,121	6.4	104.6	24,233,555	5.8	89.2
96,570,753	21.8	101.5	90,869,309	21.2	94.1	89,460,605	21.3	98.4
5,733,185	1.3	92.8	5,626,733	1.3	98.1	5,621,718	1.3	99.9
64,029,594	14.4	100.5	61,806,783	14.4	96.5	60,799,460	14.5	98.4
38,103,374	8.6	94.5	37,768,703	8.8	99.1	35,968,005	8.6	95.2
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

4 一般会計性質別歳出予算の推移(当初予算)

(単位: 千円、%)

区 分	平成 12 年 度			平成 13 年 度			
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	
義務的経費	1 人 件 費	144,825,039	28.6	100.7	145,469,926	28.3	100.4
	2 扶 助 費	30,720,081	6.1	112.4	33,133,058	6.4	107.9
	3 公 債 費	57,609,320	11.4	105.7	61,485,900	12.0	106.7
	小 計	233,154,440	46.1	103.3	240,088,884	46.7	103.0
投資的経費	4 普通建設事業費	111,117,822	22.0	80.5	109,772,469	21.4	98.8
	5 災害復旧事業費	5,958,718	1.2	96.0	5,906,660	1.1	99.1
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小 計	117,076,540	23.2	81.1	115,679,129	22.5	98.8
その他の経費	7 物 件 費	24,182,325	4.8	94.1	23,661,388	4.6	97.8
	8 維持補修費	4,112,030	0.8	97.8	4,267,286	0.8	103.8
	9 補助費等	64,999,688	12.9	107.2	66,644,849	13.0	102.5
	10 積立金	1,621,145	0.3	43.9	4,288,161	0.8	264.5
	11 投資及び出資金	4,242,733	0.8	84.6	3,867,312	0.8	91.2
	12 貸付金	50,168,164	9.9	95.5	49,677,526	9.7	99.0
	13 繰出金	5,870,935	1.2	120.4	5,477,465	1.1	93.3
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
	小 計	155,247,020	30.7	99.1	157,933,987	30.8	101.7
	歳 出 合 計	505,478,000	100.0	96.0	513,702,000	100.0	101.6

区 分	平成 17 年 度			平成 18 年 度			
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	
義務的経費	1 人 件 費	132,411,512	29.0	95.1	132,875,140	29.4	100.4
	2 扶 助 費	31,889,905	7.0	99.7	33,229,944	7.3	104.2
	3 公 債 費	62,225,648	13.6	95.4	63,620,480	14.0	102.2
	小 計	226,527,065	49.6	95.8	229,725,564	50.7	101.4
投資的経費	4 普通建設事業費	69,145,967	15.2	84.1	66,638,122	14.7	96.4
	5 災害復旧事業費	9,769,756	2.1	176.4	6,080,401	1.4	62.2
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小 計	78,915,723	17.3	89.9	72,718,523	16.1	92.1
その他の経費	7 物 件 費	21,603,219	4.7	84.7	20,532,583	4.5	95.0
	8 維持補修費	6,920,032	1.6	99.8	7,676,554	1.7	110.9
	9 補助費等	65,229,804	14.4	102.8	64,431,927	14.2	98.8
	10 積立金	1,534,138	0.3	44.6	3,354,008	0.7	218.6
	11 投資及び出資金	4,285,784	0.9	76.6	4,024,015	0.9	93.9
	12 貸付金	45,736,878	10.0	100.6	44,596,213	9.9	97.5
	13 繰出金	5,538,357	1.2	101.2	5,950,613	1.3	107.4
	14 予備費	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
	小 計	150,898,212	33.1	96.8	150,615,913	33.2	99.8
	歳 出 合 計	456,341,000	100.0	95.0	453,060,000	100.0	99.3

平成 14 年 度			平成 15 年 度			平成 16 年 度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
147,632,756	29.3	101.5	142,167,930	29.3	92.7	139,214,843	29.0	97.9
33,447,479	6.6	100.9	31,830,974	6.6	95.2	31,992,409	6.6	100.5
62,986,540	12.5	102.4	64,302,270	13.3	102.1	65,198,855	13.6	101.4
244,066,775	48.4	101.7	238,301,174	49.2	97.6	236,406,107	49.2	99.2
103,571,744	20.5	94.4	88,196,963	18.2	85.2	82,261,558	17.1	93.3
5,932,536	1.2	100.4	5,552,302	1.2	93.6	5,539,139	1.2	99.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
109,504,280	21.7	94.7	93,749,265	19.4	85.6	87,800,697	18.3	93.7
23,377,179	4.6	98.8	25,950,781	5.4	111.0	25,502,036	5.3	98.3
4,086,044	0.8	95.8	6,534,843	1.4	159.9	6,935,351	1.5	106.1
63,275,479	12.6	94.9	59,278,408	12.2	93.7	63,441,070	13.2	107.0
1,193,174	0.2	27.8	3,508,498	0.7	294.0	3,438,289	0.7	98.0
4,503,154	0.9	116.4	4,935,128	1.0	109.6	5,595,743	1.2	113.4
48,315,591	9.6	97.3	46,102,879	9.5	95.4	45,466,238	9.5	98.6
5,837,324	1.2	106.6	5,786,024	1.2	99.1	5,473,469	1.1	94.6
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
150,637,945	29.9	95.4	152,146,561	31.4	101.0	155,902,196	32.5	102.5
504,209,000	100.0	98.2	484,197,000	100.0	96.0	480,109,000	100.0	99.2

平成 19 年 度			平成 20 年 度			平成 21 年 度		
金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
132,073,624	29.8	99.4	129,311,623	30.2	97.9	125,882,748	30.0	97.3
33,662,480	14.4	101.3	34,696,789	8.1	103.1	35,626,173	8.5	102.7
63,963,514	7.6	100.5	61,746,774	14.5	96.5	60,737,590	14.5	98.4
229,699,618	51.8	100.0	225,755,186	52.8	98.3	222,246,511	53.0	98.4
61,914,672	14.0	92.9	57,072,036	13.3	92.2	51,966,994	12.4	91.1
5,633,185	1.3	92.6	5,546,733	1.3	98.5	5,541,718	1.3	99.9
-	-	-	-	-	-	-	-	-
67,547,857	15.3	92.9	62,618,769	14.6	92.7	57,508,712	13.7	91.8
19,581,138	4.4	95.4	18,617,681	4.4	95.1	19,621,363	4.7	105.4
7,500,736	1.7	97.7	6,477,364	1.5	86.4	6,132,207	1.5	94.7
68,054,561	15.3	105.6	66,027,371	15.4	97.0	65,079,022	15.5	98.6
2,854,654	0.6	85.1	1,677,896	0.4	58.8	734,317	0.2	43.8
2,685,160	0.6	66.7	2,750,623	0.6	102.4	2,737,924	0.7	99.5
40,246,174	9.1	90.2	39,740,926	9.3	98.7	41,398,884	9.9	104.2
5,149,102	1.2	86.5	4,145,184	1.0	80.5	3,557,060	0.8	85.8
50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0
146,121,525	32.9	97.0	139,487,045	32.6	95.5	139,310,777	33.3	99.9
443,369,000	100.0	97.9	427,861,000	100.0	96.5	419,066,000	100.0	97.9

5 特別会計歳入歳出予算の推移(当初予算)

(単位: 千円、%)

会 計 名	平成 12 年 度		平成 13 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	154,322	119.6	148,949	96.5
農業改良資金	544,446	70.3	481,220	88.4
小規模企業者等設備導入資金	4,765,596	154.0	3,138,512	65.9
臨海工業地帯造成事業	5,106,852	267.7	1,405,745	27.5
集中管理	34,144,208	98.8	33,214,970	97.3
証 紙	6,906,001	110.0	6,531,001	94.6
栗 林 公 園	325,887	87.8	320,526	98.4
吉野川総合開発香川用水建設事業	9,951,433	86.7	10,028,570	100.8
番の州地区臨海工業用土地造成事業	124,472	60.8	148,181	119.0
林業・木材産業改善資金	15,418	100.2	15,419	100.0
沿岸漁業改善資金	61,296	99.6	152,155	248.2
流域下水道事業	6,989,334	83.3	3,874,392	55.4
駐 車 場 事 業	813,775	119.3	1,974,323	242.6
内陸工業団地造成事業	1,432,076	65.5	4,296,342	300.0
高松港頭地区土地区画整理事業	13,522,870	203.5	3,401,461	25.2
県 立 大 学	-	-	-	-
高等学校等奨学金	-	-	-	-
県 債 管 理	-	-	-	-
公共用地先行取得事業	144,264	101.1	142,859	99.0
合 計	85,002,250	110.5	69,274,625	81.5

会 計 名	平成 17 年 度		平成 18 年 度	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
母子寡婦福祉資金	144,267	75.4	154,358	107.0
農業改良資金	545,233	109.1	516,365	94.7
小規模企業者等設備導入資金	1,310,454	32.8	2,847,852	217.3
臨海工業地帯造成事業	1,825,606	127.4	2,586,000	141.7
集中管理	105,943,772	352.5	104,717,676	98.8
証 紙	6,119,001	99.8	6,081,001	99.4
栗 林 公 園	283,652	88.9	275,347	97.1
吉野川総合開発香川用水建設事業	10,949,594	101.9	9,833,391	89.8
番の州地区臨海工業用土地造成事業	233,585	432.6	231,683	99.2
林業・木材産業改善資金	35,583	140.0	15,268	42.9
沿岸漁業改善資金	56,986	92.9	96,986	170.2
流域下水道事業	4,243,193	103.5	4,320,716	101.8
駐 車 場 事 業	973,418	105.3	1,105,797	113.6
内陸工業団地造成事業	1,024,279	97.4	1,621,133	158.3
高松港頭地区土地区画整理事業	1,277,106	94.5	1,536,564	120.3
県 立 大 学	894,335	94.9	910,833	101.8
高等学校等奨学金	142,189	皆増	235,701	165.8
県 債 管 理	-	-	94,013,462	皆増
公共用地先行取得事業	4,098	92.6	3,270	79.8
合 計	136,006,351	219.8	231,103,403	169.9

(注)小規模企業者等設備導入資金については、従来の中小企業近代化資金を平成12年度から名称変更したものである。

林業・木材産業改善資金については、従来の林業改善資金を平成15年度から名称変更したものである。

平成 14 年 度		平成 15 年 度		平成 16 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
167,559	112.5	168,675	100.7	191,418	113.5
465,589	96.8	512,052	110.0	499,674	97.6
3,611,962	115.1	1,899,447	52.6	3,991,195	210.1
1,001,767	71.3	1,118,194	111.6	1,433,450	128.2
33,389,873	100.5	31,640,055	94.8	30,051,644	95.0
6,456,001	98.9	6,254,001	96.9	6,133,001	98.1
328,116	102.4	302,580	92.2	319,069	105.4
11,237,690	112.1	10,676,977	95.0	10,742,086	100.6
264,389	178.4	286,026	108.2	54,001	18.9
15,368	99.7	15,342	99.8	25,424	165.7
71,833	47.2	71,560	99.6	61,312	85.7
3,743,506	96.6	3,762,899	105.0	4,099,342	108.9
3,246,826	164.5	3,209,696	98.9	924,406	28.8
987,518	23.0	1,047,281	106.1	1,051,403	100.4
1,635,578	48.1	1,676,343	102.5	1,351,604	80.6
-	-	-	-	942,881	皆増
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
139,702	97.8	61,503	43.0	4,426	7.2
66,763,277	96.4	62,702,631	93.9	61,867,336	98.7

平成 19 年 度		平成 20 年 度		平成 21 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
133,792	86.7	143,098	107.0	140,860	98.4
476,712	92.3	433,471	90.9	377,305	87.0
1,432,243	50.3	1,143,497	79.8	3,897,391	340.8
1,731,107	66.9	1,902,408	109.9	1,505,456	79.1
103,545,010	98.9	102,807,097	99.3	101,039,541	98.3
5,852,001	96.2	5,728,001	97.9	5,420,001	94.6
264,281	96.0	271,885	102.9	278,285	102.4
6,709,373	68.2	6,374,413	95.0	5,751,228	90.2
243,587	105.1	127,564	52.4	129,521	101.5
20,381	133.5	20,377	100.0	20,469	100.5
56,882	58.6	56,882	100.0	56,882	100.0
4,154,151	96.1	4,409,507	106.1	3,840,125	87.1
1,192,437	107.8	1,138,698	95.5	1,071,917	94.1
812,976	50.1	861,808	106.0	726,259	84.3
1,198,011	78.0	691,820	57.7	264,037	38.2
915,841	100.5	881,541	96.3	860,378	97.6
314,657	133.5	340,151	108.1	368,363	108.3
96,301,883	102.4	98,033,594	101.8	94,715,168	96.6
-	皆減	-	-	-	-
225,355,325	97.5	225,365,812	100.0	220,463,186	97.8

6 公営企業会計予算の推移(当初予算)

会計名	区 分	平成 12 年 度		平成 13 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	22,137,611	101.0	21,823,694	98.6
	資 本 的 支 出	5,130,214	76.5	5,493,881	107.1
	計	27,267,825	95.2	27,317,575	100.2
水 道 用 事 業	収 益 的 支 出	4,752,217	89.8	4,579,754	96.4
	資 本 的 支 出	3,923,966	55.2	3,550,047	90.5
	計	8,676,183	69.9	8,129,801	93.7
工 水 道 業 用 事 業	収 益 的 支 出	690,305	94.7	693,961	100.5
	資 本 的 支 出	466,367	18.9	410,534	88.0
	計	1,156,672	36.2	1,104,495	95.5
五 水 道 色 事 業 台 業	収 益 的 支 出	34,410	94.9	33,382	97.0
	資 本 的 支 出	5,143	105.8	5,444	105.9
	計	39,553	96.2	38,826	98.2
合 計		37,140,233	83.9	36,590,697	98.5

(単位: 千円、%)

平成 14 年 度		平成 15 年 度		平成 16 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
21,956,269	100.6	21,291,443	97.0	20,992,031	98.6
5,556,203	101.1	5,608,739	100.9	7,739,836	138.0
27,512,472	100.7	26,900,182	97.8	28,731,867	106.8
4,625,103	101.0	4,752,257	102.7	4,598,834	96.8
4,969,634	140.0	5,448,378	109.6	9,176,888	168.4
9,594,737	118.0	10,200,635	106.3	13,775,722	135.0
714,259	102.9	702,316	98.3	701,349	99.9
708,004	172.5	769,148	108.6	592,470	77.0
1,422,263	128.8	1,471,464	103.5	1,293,819	87.9
27,437	82.2	49,811	181.5	18,126	36.4
5,768	106.0	30,574	530.1	1,253	4.1
33,205	85.5	80,385	242.1	19,379	24.1
38,562,677	105.4	38,652,666	100.2	43,820,787	113.4

会計名	区 分	平成 17 年 度		平成 18 年 度	
		金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
県事 立 病 院 業	収 益 的 支 出	20,031,675	95.4	20,200,729	100.8
	資 本 的 支 出	5,209,127	67.3	6,754,697	129.7
	計	25,240,802	87.8	26,955,426	106.8
水 道 用 事 業	収 益 的 支 出	4,465,618	97.1	4,608,505	103.2
	資 本 的 支 出	5,895,680	64.2	5,512,227	93.5
	計	10,361,298	75.2	10,120,732	97.7
工 水 道 業 用 事 業	収 益 的 支 出	758,961	108.2	754,103	99.4
	資 本 的 支 出	520,207	87.8	345,704	66.5
	計	1,279,168	98.9	1,099,807	86.0
五 水 道 色 事 業 台 業	収 益 的 支 出	17,515	96.6	15,247	87.1
	資 本 的 支 出	1,272	101.5	1,292	101.6
	計	18,787	96.9	16,539	88.0
合 計		36,900,055	84.2	38,192,504	103.5

平成 19 年 度		平成 20 年 度		平成 21 年 度	
金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
20,072,719	99.4	20,415,470	101.7	19,966,640	97.8
4,146,711	61.4	5,157,842	124.4	5,333,175	103.4
24,219,430	89.8	25,573,312	105.6	25,299,815	98.9
4,649,834	100.9	4,485,065	96.5	4,846,255	108.1
5,326,959	96.6	5,775,405	108.4	1,605,971	27.8
9,976,793	98.6	10,260,470	102.8	6,452,226	62.9
633,542	84.0	620,889	98.0	658,909	106.1
413,200	119.5	1,636,796	396.1	468,527	28.6
1,046,742	95.2	2,257,685	215.7	1,127,436	49.9
14,684	96.3	14,712	100.2	15,399	104.7
1,313	101.6	-	皆減	-	-
15,997	96.7	14,712	92.0	15,399	104.7
35,258,962	92.3	38,106,179	108.1	32,894,876	86.3

平成 21 年 5 月

香川県

政策部政策課予算調整室

〒760-8570 高松市番町 4 丁目 1 番 10 号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<http://www.pref.kagawa.jp>
